Forging Core Strengths

新 日 本 製 鉄

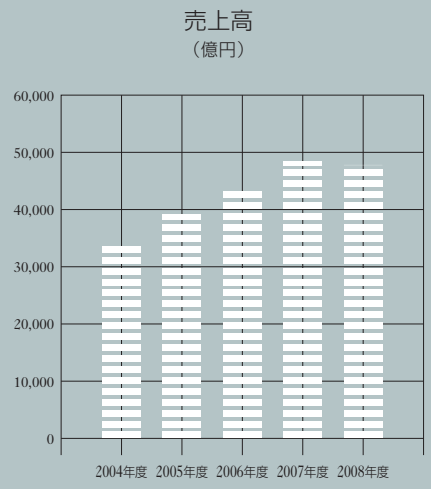
アニュアルレポート 2009

2009年3月期

新日鉄グループは、製鉄事業をコアに、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの各事業を展開する企業グループです。私たちは、高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社であり続けるために、「4,000万トン＋α体制の構築」と「グローバルプレーヤー戦略」を基本戦略に、その基盤となる「技術先進性」と「現場力」の一層の強化を図っています。

注記

- 会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12ヵ月間です。このアニュアルレポート2009における「当期」とは、2009年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2008年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。
- トン数表示はメトリック·トンです。
- このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご留意ください。

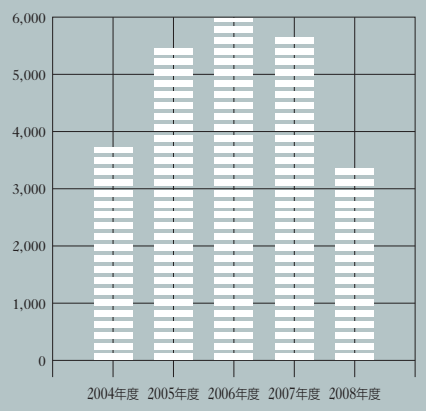


連結業績ハイライト

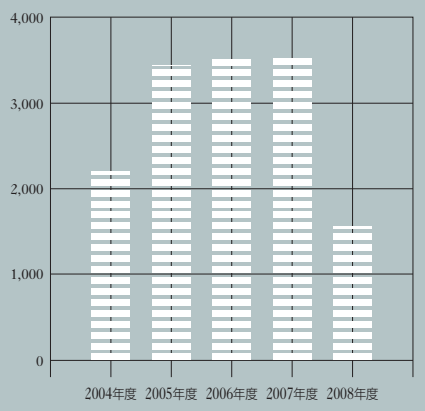
	百万円			増減率（%）	百万米ドル[1]
	2008年度	2007年度	2006年度	2008/2007	2008年度
経営成績（会計年度）					
売上高	¥4,769,821	¥4,826,974	¥4,302,145	(1.2)	$48,557
営業利益	342,930	545,580	580,097	(37.1)	3,491
経常利益	336,140	564,119	597,640	(40.4)	3,421
当期純利益	155,077	354,989	351,182	(56.3)	1,578
財政状態（会計年度末）					
総資産	¥4,870,680	¥5,193,498	¥5,344,924		$49,584
純資産	2,174,809	2,413,954	2,369,228		22,139
有利子負債残高	1,454,214	1,192,027	1,213,057		14,804
1株当たり情報					
当期純利益（円）	¥24.61	¥56.33	¥54.28		
年間配当金（円）	6.00	11.00	10.00		
連結配当性向	24.4%	19.5%	18.4%		
財務指標					
売上高経常利益率（ROS）[2]	7.0%	11.7%	13.9%		
総資産経常利益率（ROA）[3]	6.7	10.7	12.1		
自己資本当期純利益率（ROE）[4]	8.7	18.6	19.7		
自己資本比率[5]	34.3	36.8	35.4		
D/Eレシオ（倍）[6]	0.87	0.62	0.64		
（参考）					
粗鋼生産量（連結・万トン）	3,124	3,623	3,452		
鋼材販売価格（単独・千円／トン）	104.7	79.8	75.3		
鋼材輸出比率（単独・金額ベース：%）	32.5	33.4	32.3		

注：（1）記載されている米ドル金額は、便宜上2009年3月31日の為替レート（1米ドル＝98.23円）により換算されたものです。
（2）売上高経常利益率（ROS）＝経常利益／売上高×100
（3）総資産経常利益率（ROA）＝経常利益／総資産（期首・期末平均値）×100
（4）自己資本当期純利益率（ROE）＝当期純利益／自己資本（期首・期末平均値）×100
（5）自己資本比率＝自己資本／総資産×100
（6）D/Eレシオ（デット・エクイティ・レシオ）＝有利子負債残高／自己資本

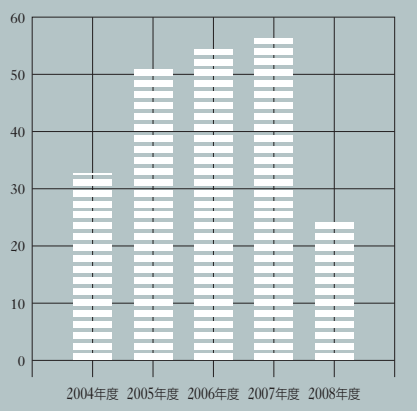
経常利益
（億円）



当期純利益
（億円）



1株当たり当期純利益
（円）



社長メッセージ

当社はいかなる事業環境においても、常にお客様の信頼にお応えできる真の総合力No.1メーカーであり続けるために、競争力の源泉であり、最大の強みでもある「技術先進性」と「現場力」を一段と鍛え上げていく考えです。

2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）を振り返って

2008年9月の米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退によって、2008年度の全国粗鋼生産量は、過去最大の減産幅となる13.2%減の1億550万トンと、7年ぶりの低水準となりました。

これを受けて2008年度の当社業績も、過去最高水準であった2007年度から一転し、下期、特に第4四半期（2009年1月～3月）に主要需要分野での需要減少と在庫調整による大幅な受注減少に直面した結果、大幅な減収減益を余儀なくされました。徹底したコスト削減を実行しましたが、需要の激減による売上の減少の影響が著しく、特に第4四半期の連結経常損益は742億円の赤字に陥り、2008年度通期では対前年度約40%減の3,361億円となった次第です。
一方で、当期は中期連結経営計画（2006年度～2008年度）の最終年度でもありました。最終年度の決算は上記のように大変厳しい結果ではありましたが、中期の3年間で見ますと、計画の達成に向けて着実に前進したものと考えます。即ち、年間5,000億円とした連結経常利益目標に対しては、3年間平均で4,990億円と、ほぼ目標に達することができました。また、製鉄事業のコスト削減も3年累計900億円の目標に対して大きく上回る1,600億円に達し、今後のコスト競争力向上への確かな足がかりを得ました。

また、当初計画の8,500億円を大幅に上回る1兆2,000億円超の設備投資と投融資も行い、将来の成長に資する資金投入を果敢に実行致しました。同時に国際債券格付A格を取得するなど、健全な財務体質の構築も併せて達成できたものと考えます。

こうした状況を踏まえ、株主の皆様への還元については、当期の年間配当金を、1株当たり6円（前期比5円減配、連結配当性向24.4%相当）とさせていただきました。これは、急激なマクロ経済環境の悪化から、下期の連結純損益が赤字となったものの、当社としては、内部留保の状況を踏まえながら、株主の皆様への利益還元の観点に立って、決定させていただいたものであります。

2009年度の見通し

2009年度の景況を見通しますと、世界の実質GDPのマイナス成長が予測されている中、中国における需要回復を受けて、国内自動車・電機業界の在庫調整の進捗、減産緩和の動きも出始め、日本経済は一時の最悪期を脱し、底割れの事態は回避され、更には一部回復の兆しも見られます。

このため、本格的な回復には至らないものの、2009年度の第2四半期以降は、当社の生産水準が実需見合いの生産レベルまで回復が見込まれることから、一時休止中であった大分製鉄所の第1高炉を再稼動させました。

しかしながら、まだ今後数年間は国内粗鋼生産量の急速な回復は期待できず、依然として厳しい事業環境が続くものと考えており、引き続き徹底したコストミニマム操業、生産性・歩留向上、安価原料の使用拡大等、考えうるコスト削減を最大限かつ強力に進めてまいります。

2009年度上期はまだ赤字を余儀なくされると思われますが、下期には、更なる徹底したコスト削減に加え、需要の回復を最大限取り込むことにより、2009年度通期では是非とも黒字化を実現すべく、グループ一丸となって取り組んでまいる覚悟です。

新日鉄の真価を高めるための基本戦略

景気の本格的な回復には、なお数年を要する可能性を覚悟しなければなりませんが、その後の中長期的な経営環境を展望しますと、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）をはじめとする新興国を中心に経済は必ず再び成長に転じ、鉄鋼の需要も回復するものと見込まれており、確実にこれを自らの成長に取り込んでいくことが必要となるものと考えます。そのためには先ず、大幅な能力増強が進み、競争が激化する新興国市場において、引き続き中核的な地位を確保できるだけの強靭なコスト競争力を構築する必要があります。

その上でグローバル化する産業連関の中で、ますます高度化する需要家や社会のニーズに確実にお応えし、最適なソリューションを提供すべく、「4,000万トン+ α体制の構築」と「グローバルプレーヤー」戦略を強力に推し進めていきます。

グローバル化する産業連関に迅速に対応するために、これまで当社では、高級鋼分野をコア・マーケットとして、経済的かつ合理的な設備投資・資本提携を通じた規模の拡大によるグループ粗鋼規模「4,000万トン＋α体制の構築」と、競争力ある国内事業をベースとして、海外現地での生産・販売拡大を積極的に展開する「グローバルプレーヤー」戦略という2つの基本戦略を掲げてきました。今回の事業環境の激変によって一時的なスピード調整はあるものの、常にこの中長期的な「2つの戦略」を視野に入れて、着実に事業展開を図ってまいります。

とりわけ、当社はこれまで「グローバルプレーヤー」戦略として、海外の有力パートナーとのアライアンスを活用したネットワークを構築し、中国、ブラジルでは自動車用鋼板製造ライ

ンの増強を推進中であり、更にタイ、インドでも事業化を検討しています。また、ブラジルでは、ウジミナス社との関係を一段と強化し、ウジミナス社への出資比率を引き上げました。アジアでは韓国ポスコ社のベトナム新冷延ミルへも資本参加しました。

更に、当社グループ会社による弁ばね用ワイヤの世界最大手ガルピッタン社（スウェーデン）の買収や、南アフリカの鋼板製造会社サファルスチール社への出資を決定するなど、新たな地域での事業展開にも積極的に取り組んでいます。

基盤である「技術先進性」と「現場力」の一層の強化

高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社であり続けるためには、高度化するユーザーニーズに常に的確にお応えできる「技術先進性」を一層磨き上げ、当社ならではの差別化された技術力・ソリューション力を、ますます確固たるものにしていく必要があります。

特に、環境問題への対応が喫緊の課題となる中、省エネ効果の高い高強度鋼板（ハイテン）やハイブリッドカーモーター用の電磁鋼板、更には燃料電池、風力・太陽光・原子力発電等のエネルギー分野向け商品といったエコプロダクツを新たな重点成長分野と位置付け、研究開発と商品化のスピードアップを図ってまいります。

「技術先進性」を商品に換え収益に換えていくのが「現場力」です。「現場力」は、実際に商品を製造する工場はもちろん、営業、開発、技術、購買、原料や製品の輸送等といった、製造業としてお客様や社会からの期待にトータルでお応えするために必要不可欠な様々な当社の実力であり、その集合体です。当社は各々の分野で工夫を積み重ねて、一層の「現場力」の向上を図っていきます。

これら、「技術先進性」と「現場力」を支えているのが、当社グループの「人材」の力であり、「優れた人材が集まり、育て、活かす会社」であることこそが、永続的な企業成長の鍵を握ると考えています。このため、世代交代の進展を見据えながら、人材育成と、ベテランから若手への技能伝承を着実に推進していく所存です。

連結経営の推進

当社は製鉄事業をコアとする会社であると同時に、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの5つのセグメントから構成される事業会社です。各社は「選択と集中」を経て、収益基盤が飛躍的に改善し、連結経営に大きく貢献してきましたが、今後は各社の強みを更に鍛え上げ、磨きをかけるとともに、新日鉄グループの経営戦略を共有し、各社間のシナジー効果を徹底的に追求することによって、連結企業価値の向上を目指していく所存です。

最後に

2009年度は、厳しい事業環境が続く中で、新日鉄グループ各社が、「技術先進性」と「現場力」という基盤を鍛え上げることで、将来にわたる持続的成長に向けた確固たる経営基盤を構築する正念場の年と考えています。

私の好きな言葉に、「疾風に勁草(けいそう)を知る」という言葉があります。これは「強い風が吹くと弱い草は倒れて、強い草の存在がはっきりする」という意味です。厳しい経営環境の中でも、強い草として生き残り、そして、実力差が顕在化し、企業間の格差が拡大する景気の本格的回復の時期に備えなければなりません。その来るべき時に当社が更に大きく飛躍するために、今日の試練を、自分たちの「底力を鍛える」好機ととらえ、目の前の課題に一つひとつ全力かつ着実に取り組んでまいります。

同時に、当社グループがお客様、株主の皆様、社会から信頼され、社会と共生するために、安全、環境、防災、品質等の取組みや法令遵守の徹底、企業倫理の向上や社会貢献の実践、社内教育や内部監査体制の充実にも取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、当社の経営方針をご理解いただき、今後ともご支援を賜るようお願い申し上げます。

2009年9月

代表取締役社長

宗岡正二

目　次

01
連結業績ハイライト

02
社長メッセージ

当社はいかなる事業環境においても、常にお客様の信頼にお応えできる真の総合力No.1メーカーであり続けるために、競争力の源泉であり、最大の強みでもある「技術先進性」と「現場力」を一段と鍛え上げていく考えです。

08
特集：Forging Core Strengths

高級鋼主体の総合力No.1メーカーとして、新日鉄が世界に誇る「技術力」と「現場力」。加えて、新日鉄は「資源力」、「グローバル展開力」、「財務力」、「環境対応力」などの強みも有し、これらすべてをもう一段鍛え上げてまいります。

18
事業の概況

新日鉄グループは、製鉄事業を中心に6つの事業セグメントから構成されています。各事業について、事業プロフィール、事業戦略、当期の概況をご説明するとともに、これらの事業を支える研究開発と知的財産の状況についてご報告します。

製鉄事業　**20**
エンジニアリング事業　**30**
都市開発事業　**32**
化学事業　**33**
新素材事業　**34**
システムソリューション事業　**35**
研究開発　**36**
知的財産　**39**

40
環境・社会への取り組み

新日鉄グループは、企業価値の継続的な向上と社会から信頼され続ける企業の実現を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の整備、環境への取り組み、ステークホルダーとのコミュニケーション活動などを強化しています。

コーポレート・ガバナンス　**40**
環境への取り組み　**44**
ステークホルダーとのコミュニケーション活動　**46**

48
企業グループ概要

新日鉄グループを構成する主な連結子会社と関連会社、国内の製造拠点と研究所、国内外の事業所、1857年の創業からの歴史をご紹介します。

関連会社　**48**
事業所一覧　**50**
沿革　**52**

53
財務情報

64
株式の状況

Forging Core Strengths

新日鉄は、「技術先進性」と「現場力」をはじめとする

独自の強みを
鉄を鍛えるがごとくに鍛え上げ、

いかなる環境においても持続的成長を実現できる基盤をつくり上げていきます。

ADVANCED TECHNOLOGIES

技術先進性

自動車用鋼板など高級鋼分野の技術で世界をリード、高級鋼比率は**70%以上**を誇ります。生産技術では炉容積**5,775m³**の世界最大高炉2基を大分製鉄所で稼動させています。

資源力

大分製鉄所の新型コークス炉は、次世代コークス製造技術によって、劣質原料炭使用比率**50%**を達成。また、世界有数の大深度港湾を活かし、**30万トン**級の超大型原料輸送船を相次ぎ導入しています。

RESOURCE EFFICIENCY
AND PROCUREMENT CAPABILITY

国内外の鉄鋼メーカー**18**社と提携、自動車用鋼板を中心にグローバルでの供給体制を強化するとともに、アライアンスパートナーの生産能力を活用して**「4,000万トン＋α」**体制の構築を進めています。

GLOBAL ALLIANCE NETWORK

グローバル展開力

財務力

SOLID FINANCIAL BASIS

有利子負債は、**継続的**な削減努力によって、90年代後半の水準から半減、ネットD/Eレシオ**0.8**倍に代表される健全な財務体質を構築し、グローバル格付**A**を取得しています。

ENVIRONMENTAL RESPONSIVENESS

製鉄プロセスで発生するガス、熱を徹底的に活用する技術力を有し、世界最高水準となるエネルギー効率 約**60%**を実現。また、廃プラスチック再資源化では世界初となる累計処理**100万トン**を達成しました。

環境対応力

現場力

ADVANCED MANUFACTURING SKILLS

継続的な省力化投資や製造実力向上の取り組みによって、世界トップの労働生産性を実現しています。1人当たりの粗鋼生産量（単体ベース）は、通常の稼働率で**2,200トン**を誇ります。

Forging Core Strengths : 技 術 先 進 性

高級鋼分野では、しばしば相反する特性を同時に実現した製品が求められ、そこには大きな技術的挑戦があります。

自動車のボディーに使われる「ハイテン」（高強度鋼板）には、薄く軽いながら、高い強度を持ち、使いやすい（溶接性、成形性）という特性が求められます。これらの課題に地道に取り組み最適解を提供することで、お客様から高い評価・シェアを得ています。ハイブリッドカーのモーターに使われている「電磁鋼板」は、電気エネルギーを動力エネルギーに変換する機能を果たしますが、小型化・軽量化に加え、熱エネルギーとして失われる「鉄損」の低減に成功し、世界で最初のハイブリッドカーに採用されました。また、「第3回ものづくり日本大賞」で「内閣総理大臣賞」を受賞した自動車燃料タンク用鋼板「エココート®-S」は、鉛やクロメートを使わずに耐食性を高め、バイオ燃料にも対応可能な環境適合型製品です。

当社は世界に誇る技術先進性によって、お客様のニーズと当社の技術的シーズを結びつけ、カスタマイズされた製品・ソリューションを提供する「産業連携」を進めていきます。

一方、生産技術面においては、炉容積5,775㎥の世界最大のツイン高炉を含め、4,000㎥超の大型高炉を7基擁し、世界トップ水準の生産性とコスト競争力を誇ります。高炉の大型化、省力化を進める上で鍵を握るのが高度な操業技術です。新日鉄は、高炉内部の温度、圧力、ガスの分布状況を1秒単位で計測し3次元画面で再現する、高炉情報測定・解析システム「3D-VENUS」を開発し、継続的な安定操業に役立てています。また、高炉の原料であるコークス製造プロセスにおいて、設備の長寿命化と省エネを実現する高度な設備診断・補修技術を開発し、全国の製鉄所に導入を進めています。この技術は、「大河内賞（生産賞）」を受賞する等、高い評価を受けています。

「先進のその先へ」　新日鉄は、常に業界の先端を行く、技術・製品・ソリューションを生み出し続けていきます。

技術先進性

高度化するお客様のニーズに対して最適解を提供する当社の商品展開力が、高級鋼比率70％以上という数字となって表れています。

生産技術面では、最新の高炉情報測定・解析システムなど安定操業のための技術を活用した大型高炉によって、高い生産性とコスト競争力を実現しています。

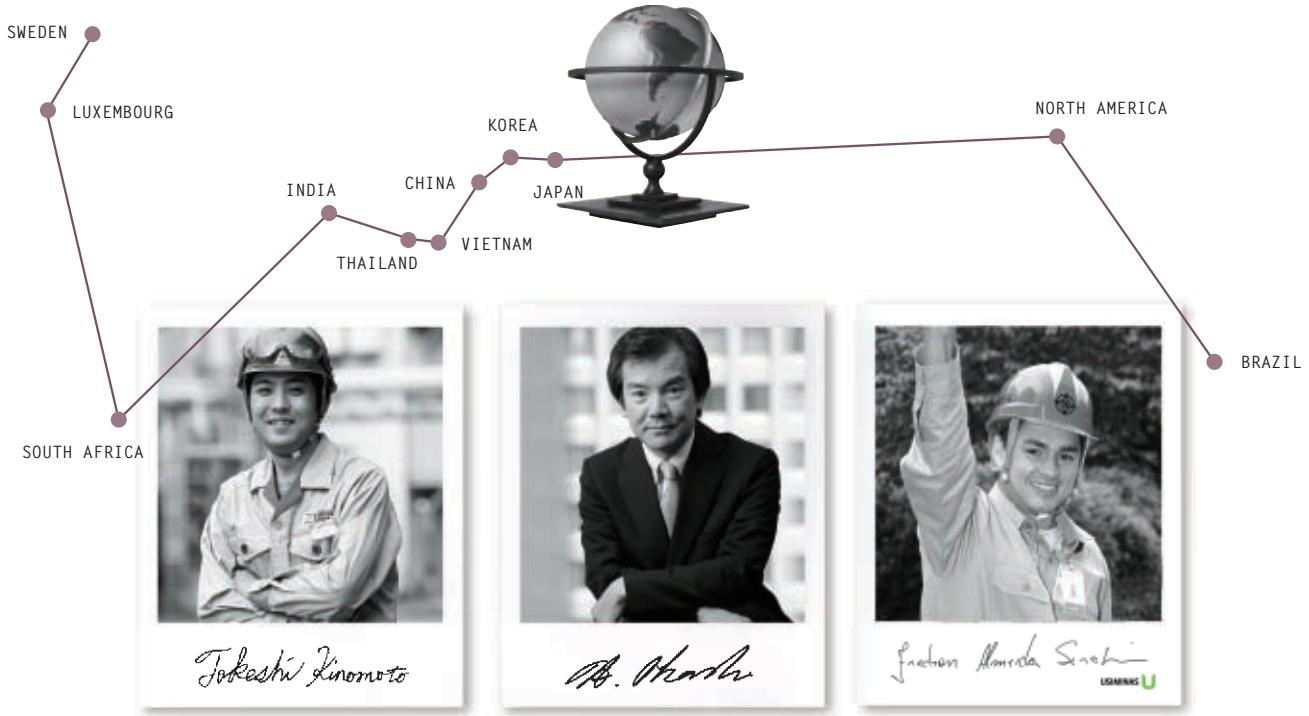
新日鉄は主要な生産拠点を資源に乏しい日本に置いている以上、原料の鉄鉱石や原料炭を輸入に頼らざるを得ません。しかも、今後良質な原料はますます枯渇していきます。当社は、今日の状況を早い段階から予想し、低品位原料を使って良質な原料を使うのと同等な品質と生産効率を実現する技術開発に取り組んできました。その大きな成果のひとつが、当社の研究成果をベースに他鉄鋼メーカー等と共同で取り組んだ国家プロジェクト、次世代コークス製造技術「SCOPE21」です。価格高騰の影響を受けにくい低品位原料炭の使用比率を従来の20％から50％へと飛躍的に高める「SCOPE21」技術を、世界で初めて導入した新型コークス炉を、2008年5月に大分製鉄所で稼動させました。

同時に、資源の安定調達体制も着実に構築してきました。まず輸送体制では、2007年12月、ブラジル産鉄鉱石を運搬する世界最大級の専用船「BRASIL MARU（ぶらじる丸）」（積載数量32万7,180トン）が就航しました。BRASIL MARUは、日本で唯一、満載状態で30万トン超の大型船の受け入れが可能な大分製鉄所の港湾インフラを活用し、年間約140万トンの鉄鉱石を当社に供給します。これを皮切りに、2010年までに30万トン級の超大型船を計5隻就航させる予定です。現在、専用船による長期輸送契約比率は80％を超えています。

更に、当社は、ブラジル、オーストラリア、カナダの優良鉱山への投資を実施してきました。2008年には、他社と共同でナミザ社（ブラジル）に資本参加しました。出資鉱山の能力拡張後には、鉄鉱石で45%、原料炭で25%を、権益を有する鉱山から調達することになります。これらを含め、資源の長期契約比率は鉄鉱石で100％、原料炭で85％に達しています。

資源力

当社は、お客様に商品を安定的に供給していくため、資源の調達・活用において先進的な取り組みを行ってきました。技術力によって、価格高騰圧力を受けにくい低品位原料の使用比率を向上させる一方で、世界の優良鉱山への投資や大型鉄鉱石専用船の導入によって長期安定調達の基盤強化を図っています。



グローバル展開力

当社は、競争力ある国内事業をベースに、海外各地域トップメーカーとアライアンスを組むことによって、世界のお客様の高級鋼へのニーズにより的確にお応えしています。同時に、国内外メーカーと、互いの得意分野を活かした生産協力体制を構築しています。

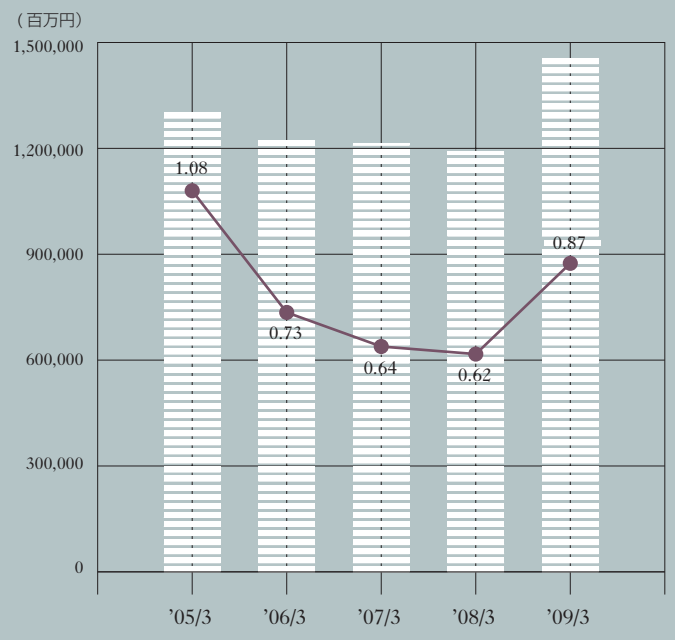
当社は、南米のウジミナス社（ブラジル）、アルセロールミタル社（欧州）、タタスチール社（インド）、宝山鋼鉄社（中国）、ポスコ社（韓国）等の、いずれも各地域を代表するメーカーとアライアンス（提携）関係を構築しています。特にウジミナス社は、当社にとって、南米におけるアライアンスパートナーであると同時に持分法適用関連会社でもあります。

自動車産業を中心にグローバル化が進む中、「産業連携」を重視する当社は、アライアンスによって現地生産体制を強化してきました。具体的には、自動車用鋼板の共同事業等によって製造拠点を拡大し、中国 、ブラジルで溶融亜鉛めっき鋼板製造設備を増設、タイ、インドでの新たな事業を検討･推進しています。

2008年度は、ウジミナス社との関係を一層強化すべく、資源大手のヴァーレ社（ブラジル）より同社が保有するウジミナス社の議決権株式を購入しました。更に、ポスコ社のベトナム新冷延ミルに資本参加、当社のグループ会社を通じて自動車の弁ばね用ワイヤ世界最大手ガルピッタン社（スウェーデン）を買収するとともに、初のアフリカ拠点として南アフリカの鋼板製造会社サファルスチール社への出資を決定しました。

一方、国内では13社(高炉3社、電炉10社）と提携、高炉メーカーについては、住友金属工業（株）、（株）神戸製鋼所、日新製鋼（株）との間で、連携を深化させています。また、様々な電炉メーカーとの間で得意な品種をそれぞれの設備を有効活用して効率的に生産し、双方の競争力を強化しています。

有利子負債残高とD/Eレシオ（グロス）



財務力

継続的な設備投資や研究開発に加え、機動的な戦略的投資の意思決定が必要とされる今日、財務基盤の強さが問われます。当社は、長年にわたり有利子負債の削減に取り組んだ結果、将来の成長に資する大型資金投入を実行しつつも、ネットD/Eレシオは0.8倍(2009年3月末)と健全な財務体質を維持しています。

当社は、90年代後半より財務体質の強化を掲げ、1998年3月末に26,408億円あった有利子負債を、10年後の2008年3月末には11,920億円と半分以下の水準にまで削減しました。一方で自己資本は、同じ期間に8,787億円から19,087億円へと2倍以上に増加しました。

2008年度は、2006年度から2008年度上半期までの12,000億円を超える設備投資や投融資の実行と下半期の急激な事業環境変化によって、2009年3月末の有利子負債残高は14,542億円へと前期末比2,621億円増加しましたが、D/Eレシオは0.87倍（ネットベースでは0.8倍）、自己資本は16,686億円、と良好な財務体質を維持しています。

当社の強みのひとつであるグローバル展開を強化するために必要な戦略的投資の実行に備え、資金調達力の維持、具体的には国際格付A格の維持を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、2009年3月末現在、ムーディーズジャパンからA1、S&PからA-（シングルAマイナス）を取得しています。

当社が考えるエコプロセスとは、「世界最高水準のエネルギー効率で製造」することであり、それはとりもなおさず、当社のコスト競争力と持続可能な成長にとって不可欠な要素でもあります。

新日鉄は、鉄を造る過程で発生する副生ガスを鋼材の加熱用の燃料ガスや製鉄所構内の発電所のエネルギー源として100％有効活用、更に排熱も徹底的に回収し発電に使用することで、製鉄所全体のエネルギー効率約60％を実現しています。特にCDQ（コークス乾式消火設備）は、赤熱コークスを窒素ガスで消火し、顕熱を回収して発電する大型排熱回収設備であり、省エネ効果が大きいことから、中国、インドにも技術供与されています。

また、製鉄プロセスで発生する副産物は製鉄原料として社内で再利用するほか、他産業でも有効活用することで、再資源化率約98％を達成しています。中でもRHF（回転炉床式還元炉）は、ダストやスラッジ等の酸化鉄を多く含む副産物から還元鉄・亜鉛等を回収する画期的設備であり、自社で活用するだけでなく、ポスコ社と共同で韓国にRHFの合弁工場を建設中です。

更に、2000年から全国の自治体が回収した容器包装プラスチックを自社の製鉄所でほぼ100％再資源化するプロジェクトに取り組んできました。容器包装プラスチックは、コークス炉内で、炭化水素油（40％）、コークス（20％）、コークス炉ガス（40％）に化学分解されます。炭化水素油は、グループ内の化学工場でプラスチック原料に再商品化し、コークスは製鉄原料、コークス炉ガスは製鉄所内のエネルギーとして、全てを再利用しています。新日鉄は年間25万トンの世界最大のリサイクル能力を持ち、累計リサイクル量は、2008年5月に100万トンに到達しました。

環境対応力

世界最高水準のエネルギー効率を実現する環境に配慮したエコプロセス。新日鉄はこのエコプロセスを深化させるとともに、社会・他産業とも連携しながら持続的発展を実現する、「世界のモデル」となる鉄鋼メーカーを目指しています。

Forging Core Strengths : 現　場　力

「技術先進性」があっても、それを「価値」に変換する「現場力」がないと、お客様に十分満足していただけません。私たちは、現場力強化をハード･ソフトの両面から進めてきました。

ハード面においては、工程の連続化、省力化のための投資を不断に実施してきました。その結果、世界トップの労働生産性を実現しています。更に、2008年度からは「製造基盤整備活動」を全社で展開しています。これは、設備のリフレッシュや点検整備の強化など、3年間で設備の保全レベルを向上させ、設備が本来持つ能力を最大限発揮させる取り組みです。経営環境の変化にかかわらず、一定の経営資源を継続的に投入していきます。

強い「現場力」は優れた「人」が支えています。私たちは、オン･ザ･ジョブ・トレーニングを人材育成の基本に据え、JK活動（自主管理活動）や技能トライアスロン大会等を通じて、専門技術を磨き、それを横展開することで会社全体の技術・技能の底上げを図っています。

JK活動は現場力の源泉のひとつです。各現場では、予期せぬ出来事、様々な課題が発生します。不測の事態に対し、いかに素早く的確に対応するか、日頃から一人ひとりが課題を認識し、解決する力を養うことがJK活動です。当社グループには3,000以上のJKサークルがあり、各々のサークルが日々改善活動を積み重ねています。この積み重ねが新日鉄の強い「現場力」を支えています。

また、2005年から全社大会として実施している「技能トライアスロン大会」は、機械系整備技能を各製鉄所･グループ会社から選抜された技術者が競い合うものです。技能トライアスロンは、次の世代を担う若手の技能向上に大きな効果を発揮しています。

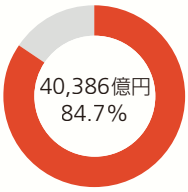
私たちは、これらハード面・ソフト面で現場力を向上させる努力を積み重ね、世界一の「ものづくり企業」を目指していきます。

現場力

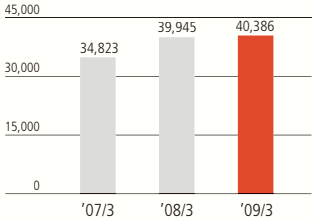
「技術力」と両輪をなす新日鉄の強みが「現場力」です。「現場力」とは狭義のものづくりだけでなく、営業・開発・技術・輸送・購買・原料などを含めた、お客様や社会の期待にトータルにお応えする力です。私たちは技術先進性を効率的に商品に換え、収益に換えていく強い「現場力」を持っています。

製鉄事業

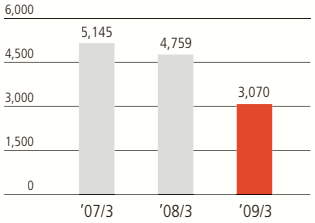
連結売上高構成比(注)



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



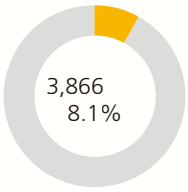
業績ハイライト

年度前半から後半にかけて経営環境が大きく悪化する中、急激な需要減少への対応や徹底したコスト削減に取り組みました。売上高は大規模な生産・出荷減があったものの販売価格の改善が寄与し、前期比441億円増の4兆386億円となりました。営業利益は原燃料価格の高騰や減産影響等により減益となりましたが、販売価格の改善や最大限のコスト改善努力により、3,070億円を確保しました。

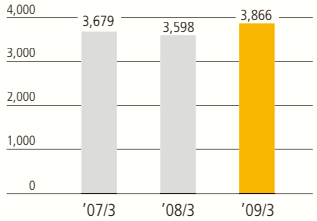
page 20-29

エンジニアリング事業

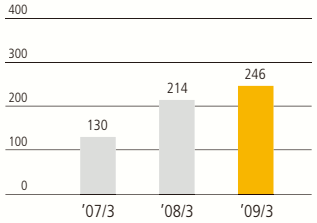
連結売上高構成比(注)



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



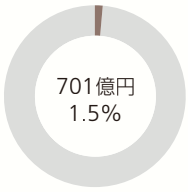
業績ハイライト

世界同時不況の影響が、主要マーケットにおいても、設備投資の減退や競合他社との競争激化等の形で顕著に現れ、懸命な営業活動にもかかわらず厳しい受注状況となりました。一方、既受注案件ではリスク管理強化と着実な実行管理を実施し、当期の業績は売上高3,866億円、営業利益246億円と、ともに過去最高を達成しました。

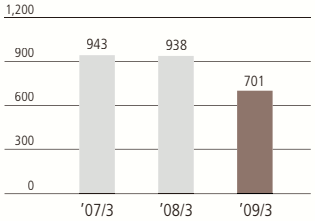
page 30-31

都市開発事業

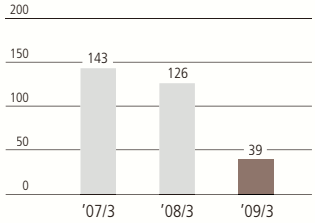
連結売上高構成比(注)



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



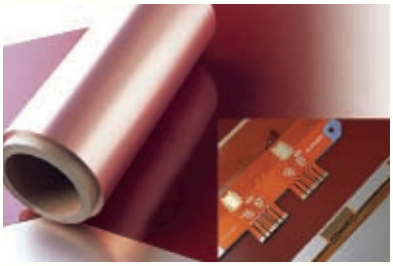
業績ハイライト

マンション分譲市場において顧客の購買意欲の減退により契約率が低水準で推移し、ビル賃貸市場においても企業のオフィス需要の減退により空室率が上昇するなど厳しい業界環境の中、最大限の経営努力を行いましたが、売上高は前期比25.2%減の701億円、営業利益は同68.8%減の39億円と減収減益となりました。

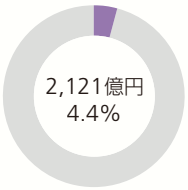
page 32

(注)各事業セグメントの売上高の比率は、連結売上高(内部取引消去後)に対する比率

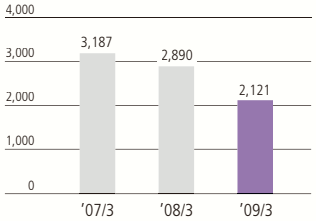
化学事業



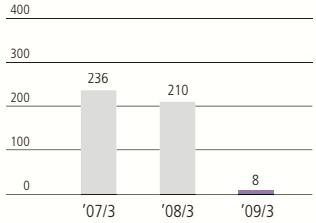
連結売上高構成比(注)



売上高 (億円)



営業利益 (億円)

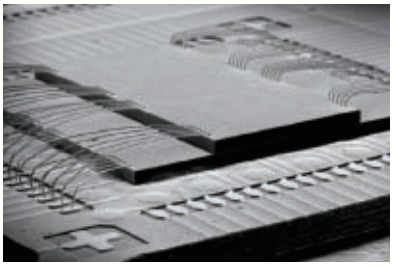


業績ハイライト

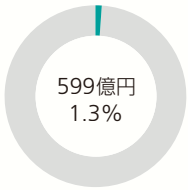
上半期は旺盛な需要により、コールケミカル、回路基板材料とも堅調に推移しましたが、下期以降は、原油・ナフサの激しい価格変動、世界規模での需要減退に伴う製品市況の極端な悪化などが、収益に大きな影響を及ぼしました。その結果、当期の業績は、売上高は前期比26.6%減の2,121億円、営業利益は同96.1%減の8億円となりました。

page 33

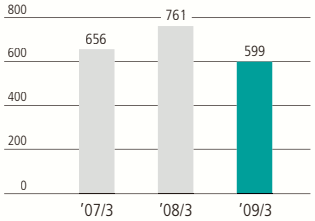
新素材事業



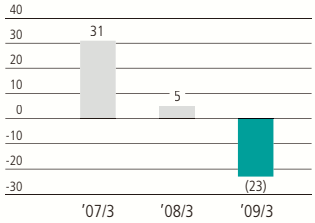
連結売上高構成比(注)



売上高 (億円)



営業利益(損失) (億円)



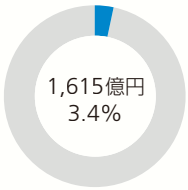
業績ハイライト

世界同時不況の影響下、産業基礎部材、環境・エネルギー部材分野では需要の減少は緩やかだったものの、主力の電子産業部材分野において急激な需要減退に直面したことにより大幅な減収減益を余儀なくされました。当期の業績は、売上高が前期比21.3%減の599億円、営業損益は23億円の損失となりました。

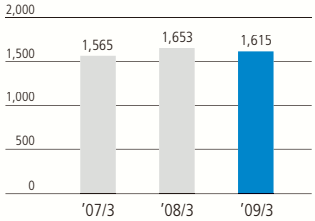
page 34

システムソリューション事業

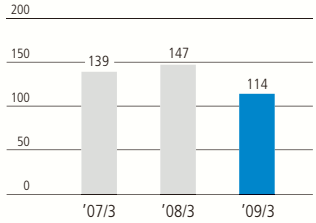
連結売上高構成比(注)



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



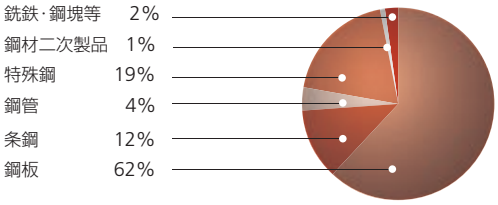
業績ハイライト

上期より、景気の先行き不透明感を背景として顧客企業のIT投資には慎重な姿勢がみられ、下期に入り、顧客企業の業績悪化の見通しからIT投資の先送りやシステム費用の抑制姿勢が強まりました。計画達成には最大限努力したものの、売上高は前期比2.3%減の1,615億円、営業利益は同22.4%減の114億円となりました。

page 35

製鉄事業

品種別売上構成（単独）



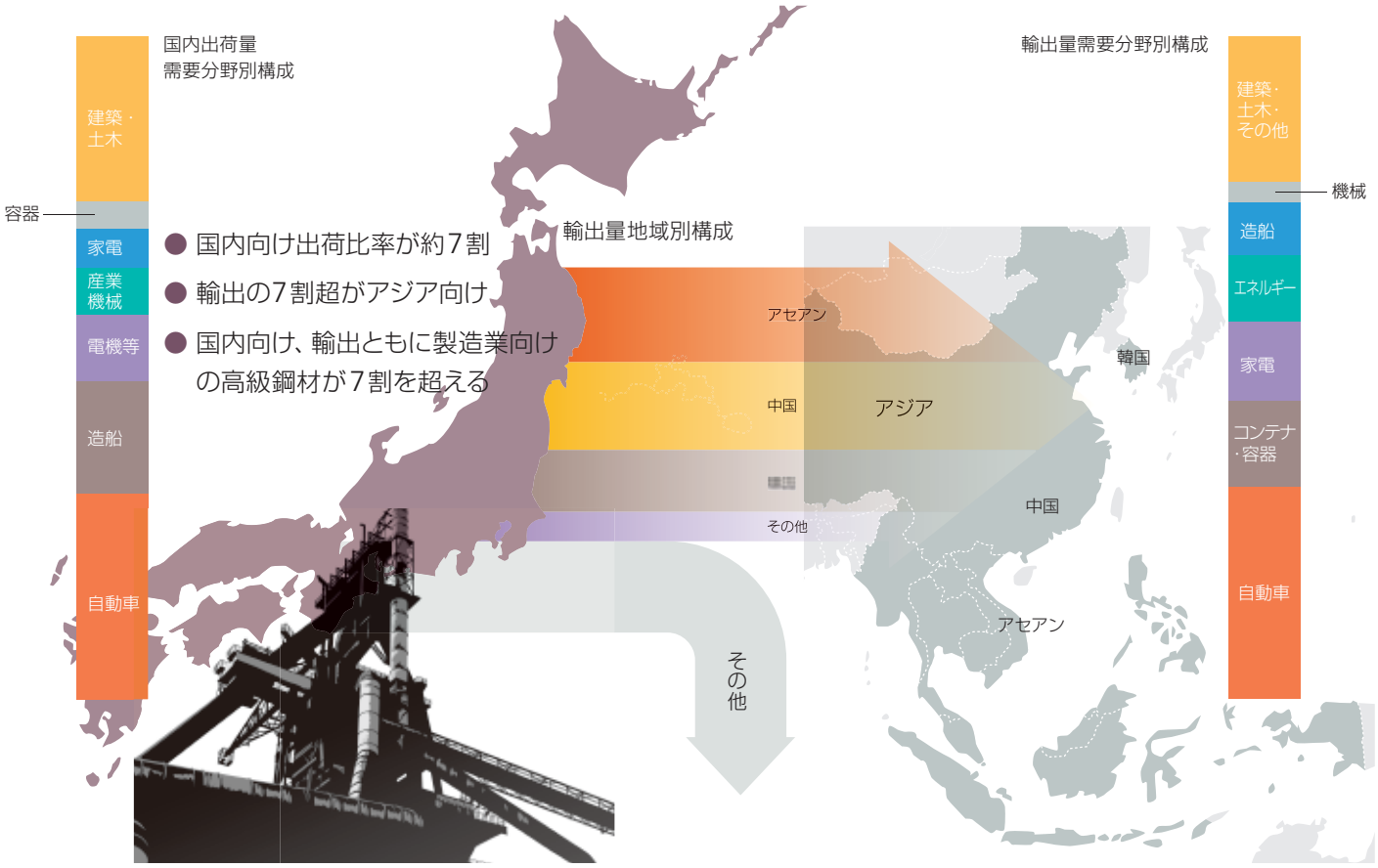
（億円）

（年度）	2006	2007	2008
売上高	34,823	39,945	40,386
営業利益	5,145	4,759	3,070

技術先進性の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社を目指しています。その実現のために、1）お客様対応力強化による、高級鋼を中心とした鉄鋼需要への着実な対応、2）鉄鋼需要への着実な対応を支える技術力・製造実力の強化・拡大、3）更なる進歩につながる事業基盤の強化、4）製鉄グループ会社との一貫での収益力・財務体質強化策の推進、5）アライアンスの深化・拡大、を重点課題に据え、取り組んでいます。

高い加工性・防錆性・溶接強度等が求められる高級鋼材の分野において、世界第一級の技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまで様々なソリューションをお客様に提供しています。

上半期は、国内における建設分野での活動水準の低下、海外における米国の実需減少やBRICs諸国の経済成長減速等はあったものの、国内外ともに全体として鉄鋼需要は堅調さを維持していました。一方、鉄鋼原材料については、世界的な需給逼迫に伴い、鉄鉱石・原料炭が大幅に上昇し、スクラップや原油等の市況品価格の高騰も進みました。これらに対し、当社は徹底的なコスト削減等、最大限の自助努力を継続するとともに、お客様に鋼材価格の改善



をお願いする等、収益改善に取り組みました。

しかしながら、米国発の金融危機を契機に、下半期は、主要需要分野における企業の生産活動縮小が在庫調整を含めて一気に進み、汎用品分野のみならず当社が主力とする製造業向け高級鋼分野も急激かつ大幅に需要が減退しました。このため、全国粗鋼生産量は34年ぶりに過去最高を更新した前期から一転し、減少幅で過去最大の13.2%減の1億550万トンとなり、2001年度の1億206万トン以来、7年ぶりの低水準となりました。

こうした中、当社は需要減に対応するため、第3四半期には粗鋼規模で対前年同期100万トンの減産を実施し、更に、第4四半期には過去に経験の無い水準への高炉の出銑比(注1)の引き下げや長時間休風、圧延工程の間欠操業の実施等による減産対応に加え、大分製鉄所第1高炉改修における吹き止め前倒し実施、君津製鉄所第2高炉のバンキング(注2)等により、対前年同期400万トン弱という大規模減産を実施し、需給の改善に努めました。

以上の結果、当期の鋼材出荷量は、前期と比較して下半期の減産規模相当の470万トン減となる2,820万トンとなりました。売上高は、大規模な生産・出荷減があったものの販売価格の改善が寄与し、対前期441億円増の4兆386億円となりました。営業利益は、原燃料価格の高騰や減産影響等により1,689億円の大幅な減益となりましたが、販売価格の改善や最大限のコスト改善努力により、3,070億円を確保しました。

(注1)高炉の生産性を表わす数値で、高炉の日産トン数をその高炉の内容積(㎥)で除したもの
(注2)送風を停止し、高炉を再稼動が可能な状態で休止すること

こうした足下の事業環境変化やそれに伴う施策の見直しはあるものの、アジアを中心とする中長期的な世界の経済成長と鉄鋼需要の回復を睨み、当期においてもグローバルな事業展開の強化や原料の長期安定確保に向けた取り組みを継続して実行しました。

グローバルネットワーク（赤枠は直近の動き）

新日鉄

ガルピッタン社（スウェーデン）

ベトナム新冷延ミル

サファルスチール社（工場建設中）

中国における自動車用鋼板合弁事業（BNA）

欧州・南アフリカ

北欧（スウェーデン）	ガルピッタン社買収（弁バネ世界最大手）
南アフリカ	サファルスチール社への出資

アジア

東南アジア（ベトナム）	ポスコ社との冷延共同事業化
中　国	宝山鋼鉄社等との自動車用鋼板合弁事業を増強
韓　国	ポスコ社と戦略提携
タ　イ	冷延・ブリキ・鋼管の合弁事業
インド	タタスチール社との技術協力

● グローバル事業展開の強化

国内外の鉄鋼各社等とのソフトアライアンスや海外のジョイントベンチャー網の構築を継続して推進しています。中国、ブラジルにおける自動車用鋼板の合弁事業の増強を進めるとともに、南米におけるアライアンスパートナーであり当社持分法適用関連会社であるウジミナス社（ブラジル）との関係を一層強化し、ブラジルを中心とする南米の需要家ニーズに的確に応えるべく、資源大手のヴァーレ社（ブラジル）より同社が保有するウジミナス社の議決権株式を購入しました。また、成長市場である東アジアへの戦略投資の一環として、ポスコ社（韓国）のベトナム新冷延ミルへの出資と共同事業化を決定し、今後鉄鋼需要の増加が見込まれるアフリカ地域においても、サファルスチール社（南アフリカ）へ出資しました。更に、鈴木金属工業（株）（当社グループの特殊線材事業における中核二次加工メーカー）による弁ばね用ワイヤの世界最大手ガルピッタン社（スウェーデン）の買収資金の一部として同社が実施する第三者割当増資を引き受け、同社は当社の連結子会社となりました。当社は、連結子会社となった鈴木金属工業との連携を一層強化し、新日鉄グループの高級線材分野におけるグローバルプレーヤーとしての確固たる地位を築いていきます。

● 原料の長期安定確保

原料対策については、国内大手鉄鋼メーカー・商社・ポスコ社と共同で、鉄鋼大手CSN社（ブラジル）の子会社で鉄鉱石生産・販売会社であるナミザ社（ブラジル）へ資本参加しました。

また、ポスコ社との戦略的提携の一環として取り組んでいる製鉄ダストのリサイクル及び還元鉄の供給等に関する共同事業において、RHF（回転炉床式還元炉）を備えた合弁工場の建設を、同社の浦項・光陽両製鉄所での本年中の稼動に向けて実行しています。

ウジミナス社との自動車用鋼板合弁事業（ウニガル社）

ウジミナス社 イパチンガ製鉄所高炉（ブラジル）

北米・南米

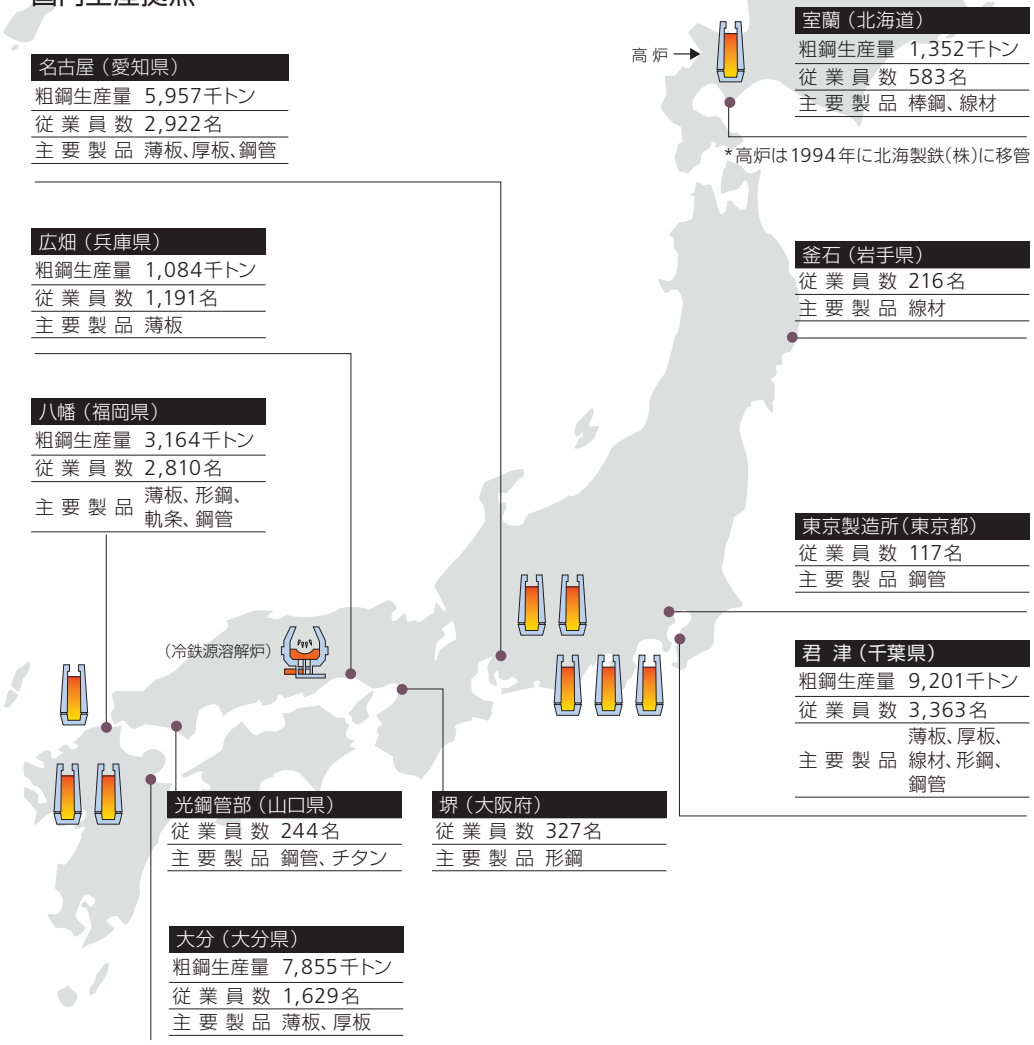
ブラジル	ウジミナス社との関係強化・出資拡大
	ウジミナス社との自動車用鋼板合弁事業を増強
米　国	アルセロールミタル社との自動車用鋼板合弁事業

国内ネットワーク

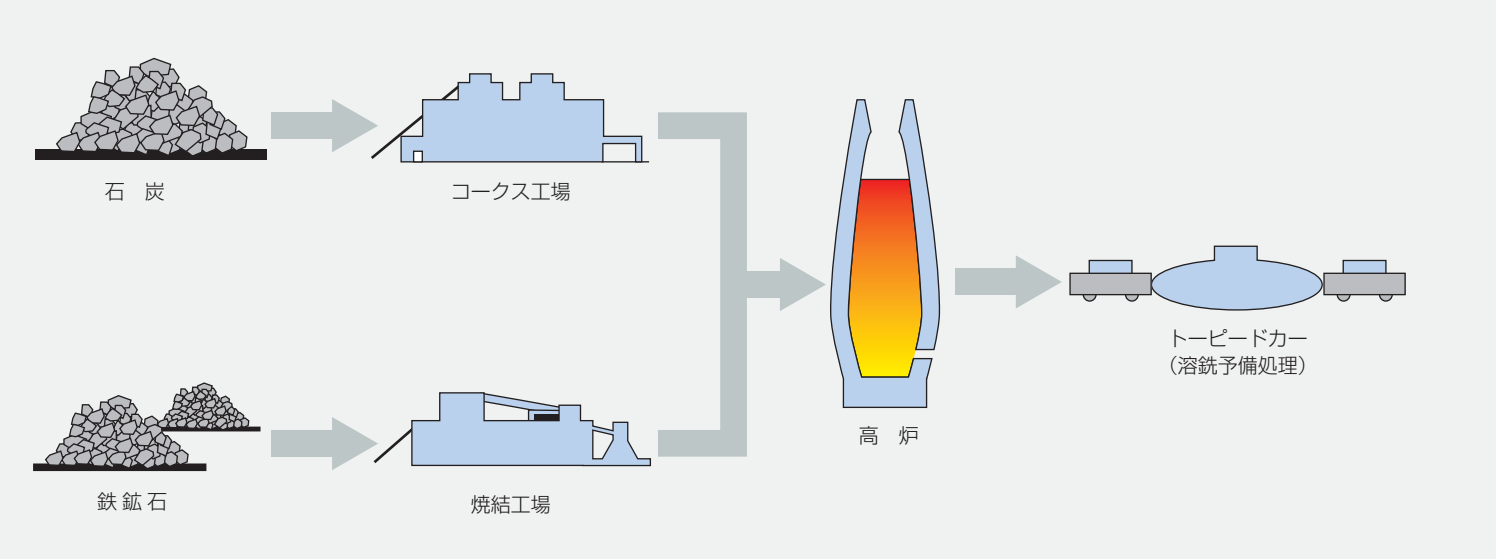
国内ネットワーク		
住友金属工業	神戸製鋼所	日新製鋼

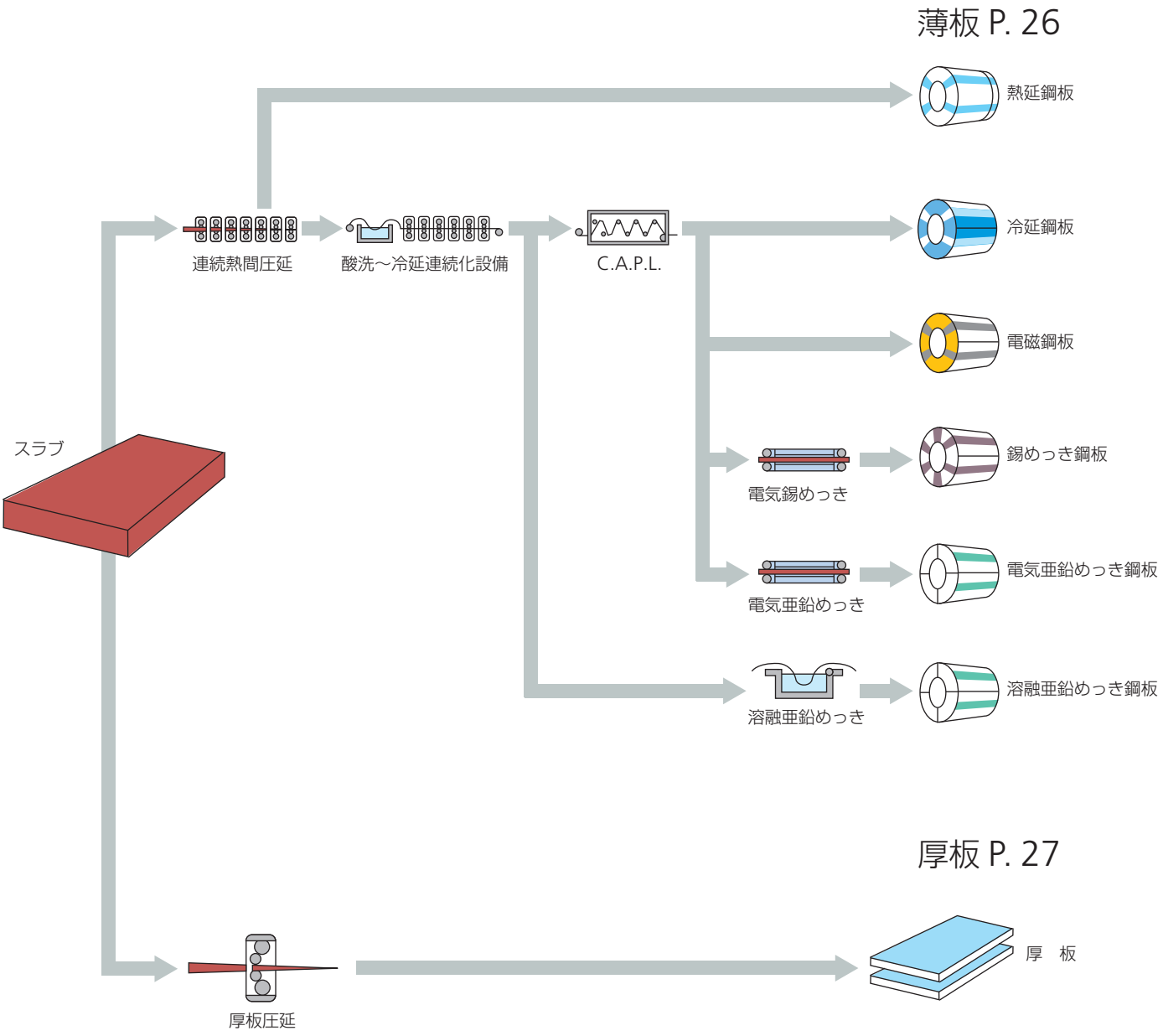
大阪製鐵	合同製鐵	王子製鉄	中山製鋼所	中部鋼鈑	トピー工業
山陽特殊製鋼	愛知製鋼	大同特殊鋼	三菱製鋼室蘭		

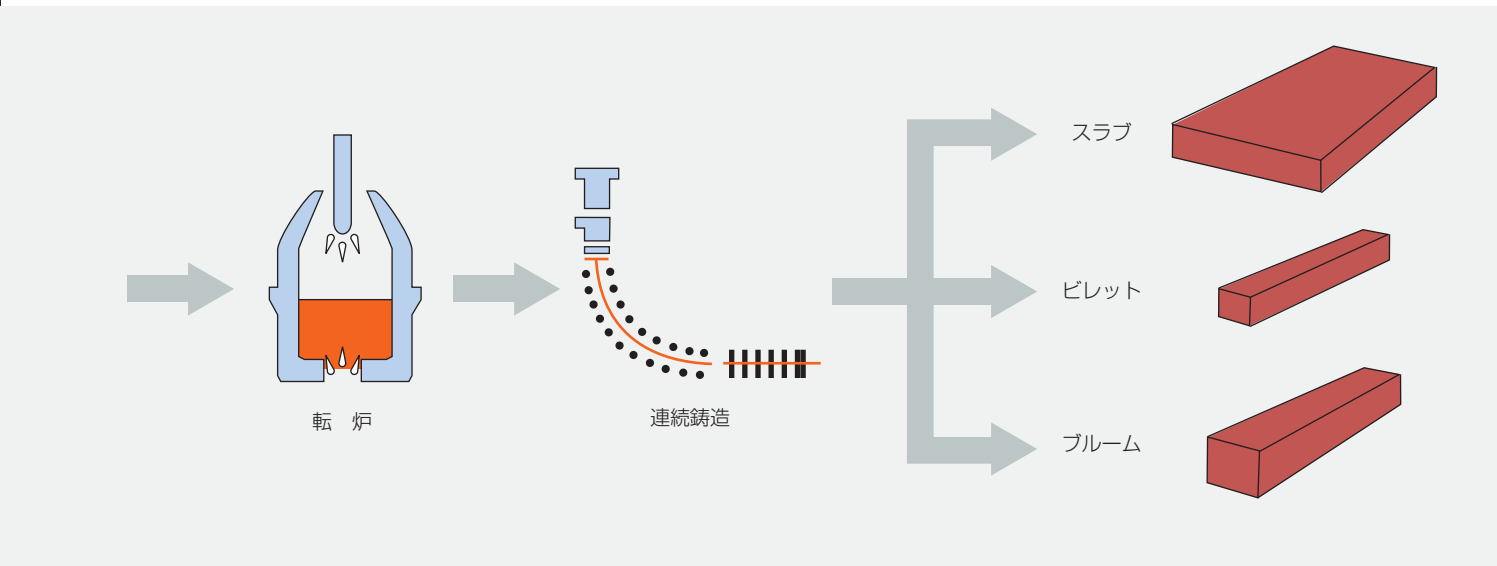
国内生産拠点



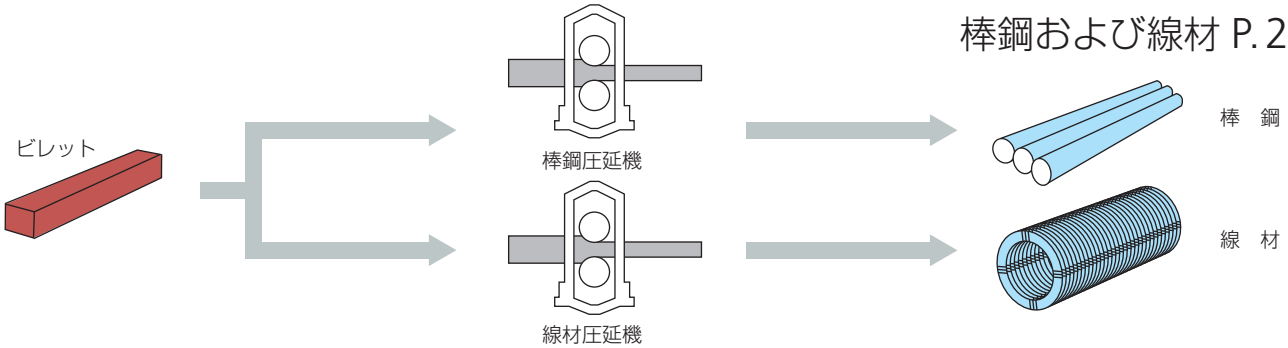
鉄鋼製造の主要プロセス



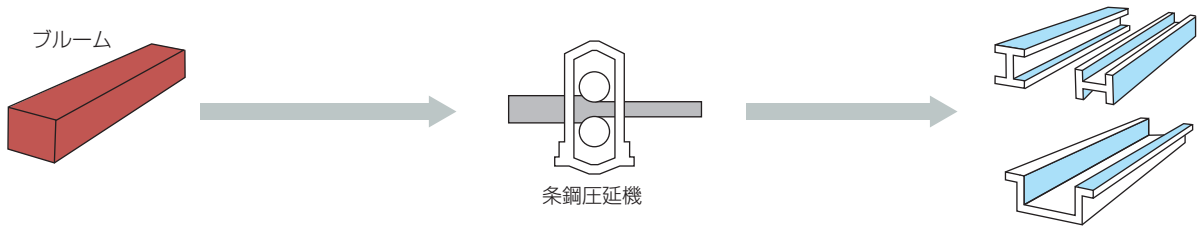




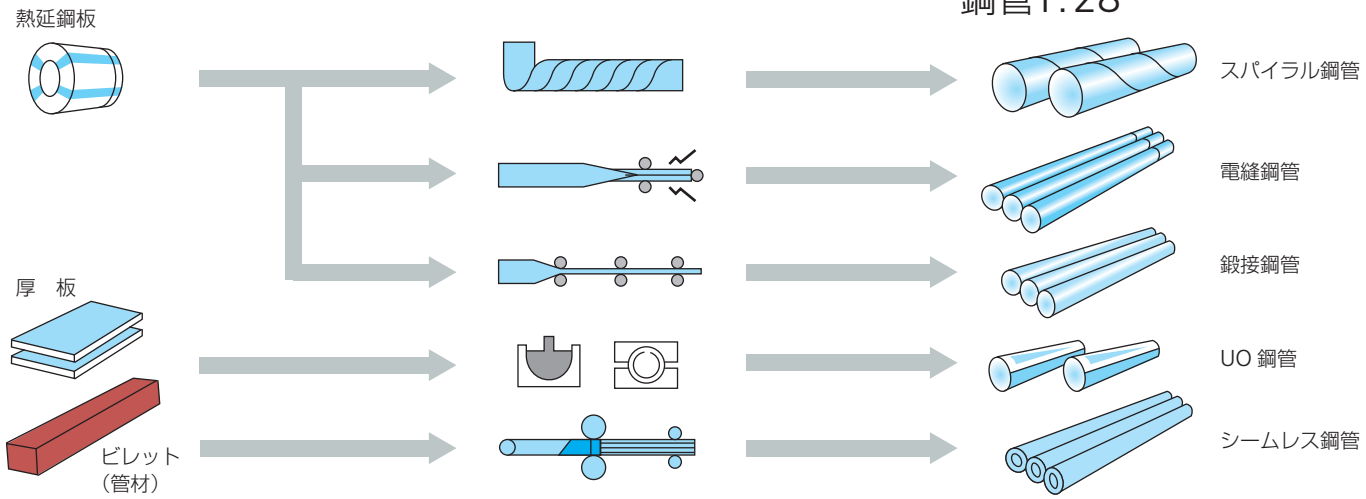
棒鋼および線材 P. 27



形鋼 P. 28



鋼管 P. 28



薄　板

製　品

- 熱延鋼板
- 冷延鋼板
- 各種表面処理鋼板
- 塗装鋼板
- ブリキ
- 電磁鋼板等

用　途

- 自動車
- 電機製品
- 鋼製家具
- 事務用機器
- 建築材料
- スチール缶
- ドラム缶
- モーター・変圧器

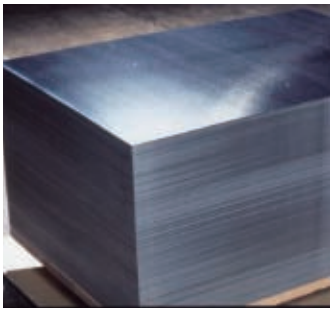
薄板製品は、自動車・デジタル家電・住宅・飲料缶・モーターなど生活や産業を支える幅広い分野で使用されています。足下は世界同時不況の影響で一時的に需要が縮小しましたが、新興国での経済発展や先進国での環境投資の増加に伴い、薄板の需要量は今後も構造的に拡大していくことが予想されています。

新日鉄の薄板は、多種多様なお客様ニーズへのスピーディな対応と幅広い商品ラインナップが特長です。次々と高度化するお客様からのご要請に対し、それに応える高機能鋼材を世の中に先んじて送り出してきました。

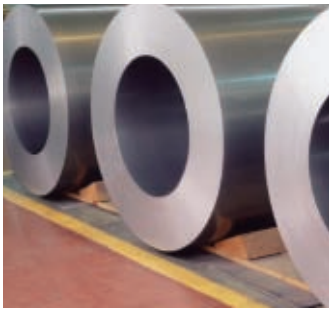
特に、近年は環境に対する意識が高まる中、環境に配慮した新日鉄のエコプロダクツ®が様々なステージで活躍しています。高強度鋼板（ハイテン）は自動車の軽量化を実現し、CO_2など排出ガスの削減に寄与しています。極薄ブリキは缶の軽量化を支え、高効率電磁鋼板は家電やハイブリッドカーに使用され省エネルギーに貢献しています。また、高い耐食性能を備えためっき鋼板（スーパーダイマ）や缶用ラミネート鋼板・家電向塗装鋼板はお客様でのめっき・塗装工程を省略し、環境負荷物質の軽減につながっています。更に、ELV（廃自動車指令）やRoHS（廃電機電子製品指令）などの環境負荷物質規制に対しては、鉛や六価クロムなどの規制物質を含まない商品メニューを取り揃え、お客様のニーズに応えています。

新日鉄の注文構成は、お客様との長期継続取引の比率の高さが特長です。国内においては、全国各地に展開する製鉄所・支店を拠点に、お客様の製造現場に密接した供給・サービス体制を構築しています。海外においても、営業拠点の拡充や溶融めっきラインの新設・加工拠点の整備などを進め、伸びゆく需要の捕捉に向けた体制を構築しています。

また、新日鉄は独自開発した薄板軽量形鋼を用いた「ニッテツスーパーフレーム®工法」により、スチールハウスの本格的普及に取り組んでいます。



ブリキ



電磁鋼板

厚　板

製　品

- 厚板
- 中板

用　途

- 造船
- 土木･建設機械
- 産業機械
- 橋梁･鉄骨
- エネルギー･プラント（発電･タンク･圧力容器等）
- 海洋構造物
- パイプライン

厚板製品は、高い安全性を要求される船舶、橋梁、海洋構造物等の大型構造物の主要構造材として幅広く使用されており、多様な使用条件下で長期安全性を担保するための強度･靭性が求められます。また、環境対策や省資源化の見地から、大型化による効率化･軽量化･長寿命化が求められる各種インフラ需要において、更なる厚手・高強度・高靭性のニーズは拡大しつつあります。

新日鉄の厚板は、大型設備を活用した超長尺･広幅の鋼板や、制御冷却プロセス等の先進技術を活用した高機能商品の供給を通じて、構造物の安全性向上並びにお客様の生産性向上･競争力向上に貢献しています。

特に造船向けでは、最近開発した大型コンテナ船用高強度厚板（EH47）や原油タンカー用高耐食性厚板（NSGP®-1）等の高機能鋼材が高い評価を得ています。また、LNGタンク用の極低温高靭性鋼板やエネルギープラント向け･大型機械向け極厚鋼板等の製造・供給を通じて、今後も伸びゆくエネルギー分野のニーズにも着実に応えていきます。

棒　線

製　品

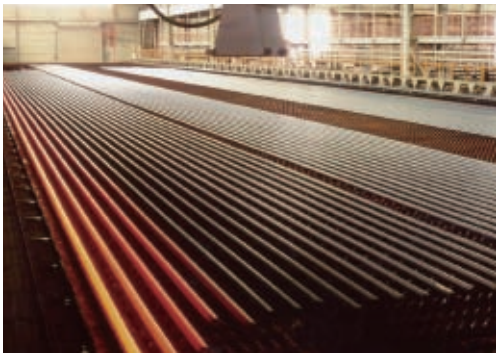
- 棒鋼
- バーインコイル
- 特殊線材
- 普通線材
- 鋳物用銑鉄

用　途

- 自動車分野（シャフト、ギア、スチールコード等）
- 建設分野（吊り橋ケーブル、コンクリート補強材、針金･釘等）

棒鋼・線材製品のマーケットは、自動車産業向けと建設向けに大別されます。特に自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に多く使用されており、日系自動車メーカーの海外現地生産の増加により高級棒線の需要も拡大しています。また建設向けにおいても、強度および耐久性の高い商品が求められる傾向にあり、高級化ニーズが高まっています。

新日鉄の棒鋼･線材製品は、旺盛な需要およびお客様のニーズに応えるべく、製造プロセスやきめ細かな品質管理体制を整え、技術先進性を基軸に二次加工メーカーまで含めたハイエンド商品の造り込みに注力しています。その一環として、国内では、冷間圧造用鋼線を主体とした需要捕捉施策として日鉄東海鋼線（株）を設立しています。また海外では、新日鉄系列で磨棒鋼・冷間圧造用鋼線を取り扱う松菱金属工業（株）、宮崎精鋼（株）、（株）サンユウと共同で特殊鋼棒線二次加工製品の製造拠点を、中国江蘇省とタイに設けることにより、国内外を含めた棒線マーケットでの競争力強化に取り組んでいます。



建　材

製　品

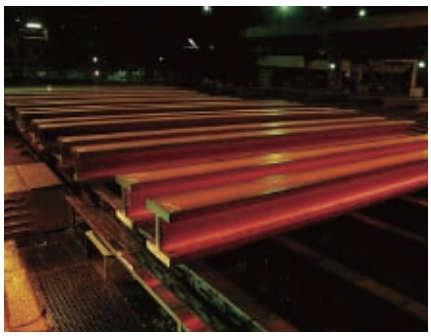
- H形鋼
- 鉄骨用厚板
- 軌条（鉄道レール）
- 鋼矢板
- 鋼管杭
- セグメント等の加工製品

用　途

- 建築（建築物の柱材・梁材等）
- 土木（道路・鉄道、河川・港湾、建築基礎、トンネル、橋梁等）

建材マーケットは、土木分野と建築分野に大別されます。土木分野では、公共投資縮減の影響を受け、需要の大幅な回復は期待できない見通しです。建築分野でも、建設投資の縮小等により、当面は低水準の需要になるものと想定されます。一方、海外の建材マーケットにおいては、公共インフラ整備等を中心に建設投資が増大し、需要の拡大が見込まれます。

新日鉄は、建材マーケット環境が変化する中で、市場ニーズを的確に捉えた建材商品を継続的にマーケットに投入し、需要開拓を図っています。建築分野においては、JIS規格改正以前より寸法精度を向上させたH形鋼、大断面を中心にサイズメニューを拡充したハイパービーム®（外法一定H形鋼）、強度が高く鋼重を削減できるBT-HT400C・500C（建築構造用高降伏点490・590N/mm²鋼材）、また土木分野においては、材料・施工コスト削減に寄与するハット形鋼矢板・TN-X®（建築基礎用鋼管杭）・角太橋®（橋梁）、耐磨耗性・耐表面損傷性に優れたHEレール等、新日鉄の独自性を発揮した新商品を開発・販売しています。新日鉄は、これまで培った品質信頼性・技術先進性を活かし、今後とも国内外のお客様のニーズに確実にお応えしていきます。



鋼　管

製　品

- UO鋼管
- 電縫鋼管
- 鍛接鋼管
- シームレス鋼管
- スパイラル鋼管等

用　途

- エネルギー関連産業向け（パイプライン用、油井管用）
- 自動車、建設機械・産業機械向け（プロペラシャフト用等各種機械構造用）
- 住宅・非住宅建築、土木向け（一般配管用、一般構造管用）

新日鉄の鋼管は、素材から鋼管製品までの一貫開発・製造・営業体制（総合力）を活かし、多岐にわたる鋼管マーケットのお客様の多様なご要望に応えています。例えば、採掘・輸送環境がますます過酷化・遠距離化しているエネルギー産業用高級鋼管分野では、従来品をはるかに凌ぐ強度を持つパイプライン用鋼管（X-120）を世界の競合他社に先駆けて開発し、2008年3月に本格量産体制を整えました。同分野では、今後も鋼管製品に対する要求特性の高度化・複合化の更なる進展が見込まれることから、これら市場ニーズに応える最先端商品の開発・提供を行っていきます。

また重要保安部品用として、強度と良加工性の両立等、部品単位に一品一様の複合特性が求められる自動車・建産機用高級鋼管分野では、利用加工技術にまで踏み込んだ商品開発を一層充実させ、軽量化・省工程化等の市場ニーズに応えるとともに、お客様の国内・海外それぞれでの生産拠点での調達ニーズに応えるべく、中国・東南アジア地区の生産拠点を充実させています。

チタン

製　品

- 冷延板･コイル
- 溶接管
- 熱延板･コイル
- 厚中板
- 線材
- 箔
- 加工製品等

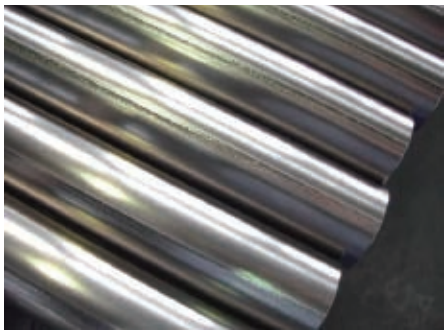
用　途

- 化学･電力プラント（熱交換器･配管等）
- 自動車部品（マフラー等）
- 民生品（ゴルフ、IT機器等）
- 建築･土木（屋根･壁等）

世界的規模の経済停滞影響を受け、チタンの二大需要分野である航空機用途並びに一般工業用途ともに、年度末にかけて需要減少が鮮明となりました。

その中で、新日鉄のチタンは、電力・船舶用熱交換器向けや化学プラント向け等の一般工業用途分野に加えて、羽田滑走路拡張工事向け等の新規分野への適用努力により、ほぼ前期並みの販売量を達成しました。

新日鉄のチタン事業の強みは、競争力の高い製鉄設備、研究所のサポートを含めた広範な圧延関連技術、そして様々なノウハウを余すことなく活かせることです。例えば主力の板製品では、鉄鋼製造で実績を積んだ分塊～圧延ラインを活用することで、薄手幅広の冷延材から厚板までを優れた品質で安定供給し、熱交換器分野はもとより、自動車、IT機器、建築土木分野等でも新規市場開拓を着実に進めています。今後も引き続き素材メーカーとの連携強化や、事業基盤の強化を図りつつ、更なる事業の成長を目指します。



ステンレス

製　品

- ステンレス冷延鋼板
- ステンレス熱延鋼板
- ステンレス厚中板
- ステンレス棒線

用　途

- 自動車排気系部材
- 電機製品
- 家庭用･業務用厨房機器
- 容器
- 造船
- 食品･化学プラント
- 産業機械（環境･エネルギー関連他）等

新日鐵住金ステンレス（株）は、新日鉄グループのステンレス事業を担う日本最大のステンレス専門メーカーです。生産規模は国内生産の約3分の1であり、薄板、厚板、棒線という多様な品種を有する総合メーカーとして、お客様のニーズに応える豊富な商品メニューを取り揃えています。

2008年度は、米国発の金融危機影響が実体経済にも及び、厳しい事業環境が継続しましたが、当社は早期に在庫調整に取り組む一方、中長期的に拡大するステンレス需要を見据え、必要な研究開発投資やサプライチェーン強化などの諸施策を着実に進めてきました。

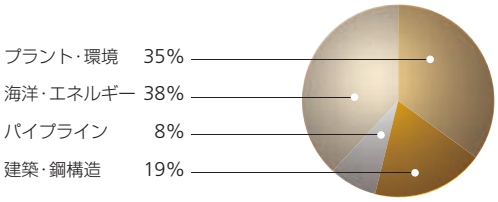
昨今の環境下、お客様は、より高いレベルで機能とコストの調和がとれた商品に一層関心を強めており、当社では、安定供給体制を整えつつ、高純度フェライト鋼や高機能二相鋼、スーパーステンレスなどの独自性が高い商品を積極的に開発・拡販し、国内外から幅広い支持を得ています。

今後も、産業のグローバル化に対応した販売･生産体制の整備･構築を更に推し進めるとともに、研究開発による商品メニューの拡充やソリューション営業による利用技術の提供を通じ、お客様の期待に応えていきます。

エンジニアリング事業

新日鉄エンジニアリング
代表取締役社長
羽矢　惇

分野別売上構成



（億円）

（年度）	2006	2007	2008
売上高	3,679	3,598	3,866
営業利益	130	214	246

1974年に新日鉄のエンジニアリング部門として発足し、新日鉄グループを支える柱として事業基盤を確立してきました。2006年7月、「新日鉄エンジニアリング（株）」として分社・独立し、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設から、超高層建築物・巨大鋼構造建造物等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かして、国内外で数多くのプロジェクトを手がけています。

海洋エネルギー資源開発施設の施工

新日鉄エンジニアリングは、自らの対峙する市場で成長を志向し、新日鉄グループの一員として企業価値の増大を図っていきます。ハードサプライヤーの立場にとどまらず、総合エンジニアリング技術で問題解決のためにトータルソリューションを提案し、お客様に新たな価値を提供して市場を切り拓いていくことが当社の基本スタンスです。

また当社は、鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術そして熱・防食・溶接等の要素技術をDNAとして受け継いでおり、これらを製鉄プラント、環境プラントをはじめとする各種設備や長大橋、超高層建築、巨大構造物へと応用展開する技術力と愚直なまでのプロジェクト現場の人間力が強みです。長年培ってきた設備技術や鋼構造技術をベースにしながら、市場領域に対応した技術とノウハウを併せ持つ複合的事業組織としての強みを活かし、お客様、そして社会のニーズに応え続けます。

エンジニアリングの可能性を信じ、エンジニアリング・ソリューション・プロバイダーとして、これからの社会や産業、都市、人々の暮らしを根底で支える「必須の存在になること」が私たちの目指すビジョンです。

新日鉄エンジニアリング（株）　http://www.nsc-eng.co.jp/

具体的には、以下4つの領域において社会における必須の存在を目指します。

● 製鉄プラント

国内・海外での数多くの製鉄所建設を通して培ってきた高度な技術と豊富な経験をベースに、製鉄プラントのトップサプライヤーとして、お客様の多様なニーズに応えます。

● 環境ソリューション

廃棄物の安全で確実な処理やリサイクル、土壌・地下水浄化への対応を通じて地球環境問題へ積極的に取り組み、資源循環型社会の実現に貢献します。

● 海洋・エネルギー（パイプライン含む）

国内外の石油・天然ガス開発施設、エネルギー利用設備、海洋・港湾関連設備の建設を通じて、豊かな社会・産業インフラの構築に貢献します。

● 建築・鋼構造

鋼構造を中心とした商品・技術力と新日鉄グループの広範なネットワークを活かした企画提案力を両輪に、オフィス、商業・物流施設、工場など様々な施設の設計・建設を通じて、国土、社会、暮らしの安全・活力確保に貢献します。

当期においては、米国金融危機に端を発した世界同時不況の影響が、主要マーケットにおいても設備投資の減退・競合他社との競争激化等の形で顕著に現れ、厳しい事業環境となりました。こうした環境のもと、国内では製鉄プラントやエネルギー分野での堅調な受注、海外では東南アジアでの大型エネルギー開発案件の受注がありましたが、各事業分野とも懸命の営業活動にもかかわらず、受注高は前期を大幅に下回る2,833億円となりました。売上高、営業利益については、過年度受注残案件のリスク管理強化と着実な実行管理を実施することにより、それぞれ3,866億円、246億円となり、ともに過去最高を達成しました。

大型物流施設

廃棄物処理施設

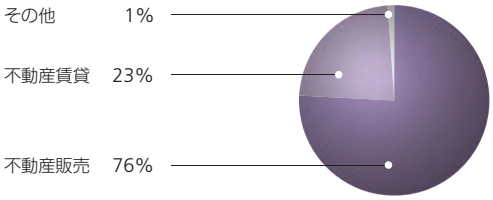
コークス乾式消火設備（CDQ）

新日鉄エンジニアリング（株）　http://www.nsc-eng.co.jp/

都市開発事業

新日鉄都市開発
代表取締役社長
正賀　晃

分野別売上構成（単独）



（億円）

（年度）	2006	2007	2008
売上高	943	938	701
営業利益	143	126	39

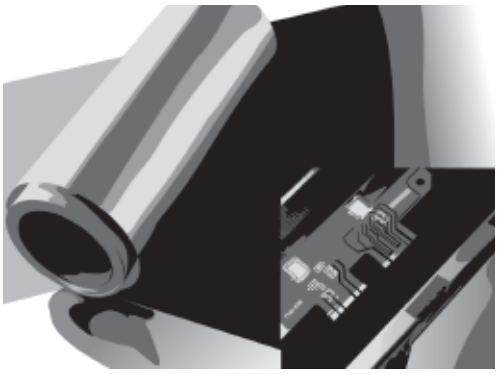
（株）新日鉄都市開発は、長年開発に取り組んでいる八幡東田・広畑大津に加え、近年開発を進めている室蘭中島など新日鉄グループの大規模遊休地開発のほか、都市部の市街地再開発、分譲マンションや賃貸ビルの開発、老朽マンションの建替え、土地有効活用コンサルティングなど、幅広い事業領域に取り組んでおり、街づくりを通じて地域・社会に貢献することで、新日鉄グループが果たす社会的使命の一端を担っています。また、近年では、J-REITの「トップリート投資法人」を通じて、不動産証券化ビジネスにも進出しています。

新日鉄都市開発は、製鉄所建設を通した街づくり、大規模遊休地の再開発、そしてそれらの取り組みに不可欠な行政への対応など、業界他社にない独自性を持っています。これらを活かし、「エリア価値創造企業」へ向けた質的変革を通じて、特色ある不動産会社として業界から注目を集めています。具体的には、エリアを重点化し、都市再生・地域再生事業（複合開発事業）を主軸に、当社が自らリスク・コントロール可能なスキームでの事業化に向けて実直な取り組みを進めるなど、業界における確固たるポジションの確立を目指しています。

マンション分譲市場において、世界的な金融危機を受けた経済・雇用環境の悪化等により顧客の購買意欲が減退し、契約率は低水準で推移しました。また、ビル賃貸市場においても、景気の悪化を受けて企業のオフィス需要が減退し、空室率は上昇傾向にあります。当社は、このような厳しい環境を乗り越えるための最大限の経営努力を継続するとともに、大規模遊休地開発、市街地再開発、マンション建替え事業等、当社の強みである事業分野を更に強化し、収益力の拡充に向けた取り組みを推進しています。

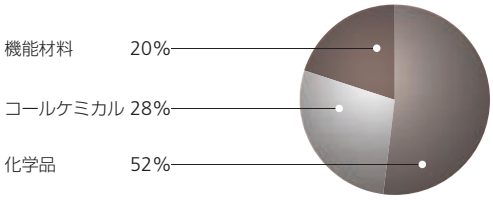
（株）新日鉄都市開発　http://www.nscp-net.com/

化学事業



新日鐵化学
代表取締役社長
二村　文友

分野別売上構成



（億円）

（年度）	2006	2007	2008
売上高	3,187	2,890	2,121
営業利益	236	210	8

化学事業セグメントを担う新日鐵化学グループは、鉄の製造過程で得られる、コールタールやコークス炉ガスを有効活用する石炭化学をベースに、石油化学を融合した、世界でも類を見ない特長ある事業を展開しています。

更に近年では、独自技術により開発・商品化した回路基板材料「エスパネックス®」(注)をはじめ、高耐熱透明基板「シルプラス®」(注)や有機EL材料など、常に世界のトップシェアを目指し、新たな商品を市場へ送り出しています。長年にわたり培ってきた芳香族化学の技術を最大限に活かし、事業基盤の強化・拡充を進めています。

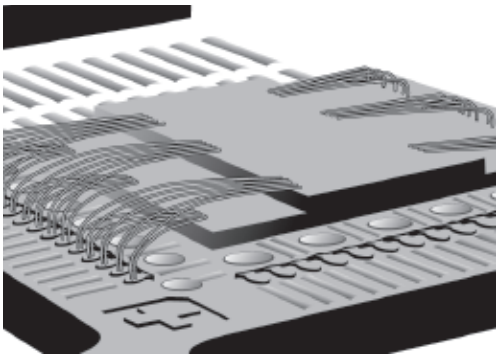
2020年をターゲットとする“グランドデザイン”で掲げた企業ビジョンにおいて、世界一の製鉄化学の実現と、独自の素材技術を活かした機能材料事業の展開を通じて、社会に貢献する化学会社を目標としています。製鉄化学事業と機能材料事業を経営の柱として、新規事業の展開とグローバル化への継続的挑戦によって、持続的成長を追求します。また、財務指標としては、売上高5,000億円、経常利益500億円、ROA15%以上の達成を、目標に掲げています。

上半期は、タール・炭素材分野の需要が旺盛であったことに加え、携帯電話向けを中心とした回路基板材料も販売を伸ばすなど、事業は堅調に推移しました。しかしながら、下半期以降は、原油・ナフサの激しい価格変動や、世界規模での需要減退に伴う製品市況の極端な悪化が、化学品事業に多大な影響を及ぼしました。また、電子材料分野においても、在庫調整を含む急激な市場の冷え込みに見舞われました。その結果、売上高・営業利益は、対前期比で減収・減益となりました。

(注)エスパネックス、シルプラスは新日鐵化学(株)の登録商標です。

新日鐵化学(株)　http://www.nscc.co.jp/

新素材事業



新日鉄マテリアルズ
代表取締役社長
石山　照明

（億円）

（年度）	2006	2007	2008
売上高	656	761	599
営業利益	31	5	(23)

新素材事業セグメントを担う新日鉄マテリアルズ（株）は、鉄鋼製造で培った材料に関する知識および構造体の設計・解析・評価技術を活かし、先端技術分野において欠くことのできない数々の材料・部材を提供し、多岐にわたるマテリアルソリューションを展開しています。

新日鉄マテリアルズは、成長する市場分野である半導体・電子産業部材、鉄を補完する産業基礎部材、社会ニーズの高いエネルギー・環境部材の3分野を中心に事業展開を図りながら、製鉄業で培った高度な技術に裏打ちされた差別性の高い商品を創り出し、個々の市場において独自の存在感を示していきます。高いシェアを誇るハードディスク用ステンレス箔をはじめ、世界シェアトップ3以内の商品群を有する「小さくてもキラリと光る事業」の集合体を目指します。

2008年度は、IT関連産業の急激な景気減速を受け、主力の電子産業部材分野で大幅な受注減に直面したことで、損益的に極めて厳しい1年となりました。グローバルな景気後退は比較的堅調だった炭素繊維並びに太陽電池用多結晶シリコンにも影を落とし始めており、事業環境全体の不透明感が増しています。ただし、一部事業で底打ち感が出始めたこともあり、力強さには欠けるものの、2009年度は業績の回復を予想しています。固定費削減を中心とする収益改善施策を実行する中で、需要回復に合わせた施策を展開し、収益の改善を目指しています。

新日鉄マテリアルズ		関連会社	
半導体・電子産業部材	●ステンレス箔	日鉄マイクロメタルGr.	●金ボンディングワイヤ
	●ボールバンピングサービス		●はんだマイクロボール
	●CMPパッドコンディショナー	マイクロンGr.	●シリカ・アルミナ球状微粒子
産業基礎部材	●ファインセラミックス	日鉄コンポジットGr.	●ピッチ系炭素繊維
	●HIP加工品		●炭素繊維複合材
エネルギー・環境部材	●メタル担体	NSソーラーマテリアル	●多結晶シリコン

↑ 連　携 ↓

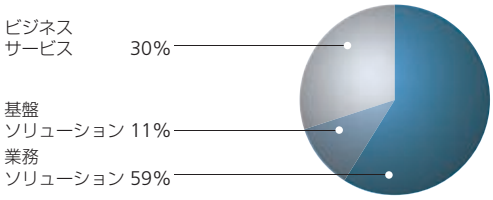
新日鉄技術開発本部

新日鉄マテリアルズ（株）　http://www.nsc.co.jp/nsmat/

システムソリューション事業

新日鉄ソリューションズ
代表取締役社長
北川　三雄

分野別売上構成



（億円）

（年度）	2006	2007	2008
売上高	1,565	1,653	1,615
営業利益	139	147	114

新日鉄ソリューションズ（株）は、システムの企画設計から開発・運用まで一貫したサービスを提供するソリューション・プロバイダーです。当社は、製造業で培った経験と高度なIT力（情報技術力）を活かし、産業、流通・サービス、金融、社会・公共分野の業務ソリューション、最先端の製品群を検証の上で一貫した保守・運用を見据えた総合エンジニアリングを行う基盤ソリューション、運用管理やアウトソーシング等のビジネスサービスを提供しています。

新日鉄ソリューションズは、従来から取り組んでいるSLC（System Life Cycle）トータルソリューションのスコープを上流工程の更に上流へと広げ、構想・企画段階からの受注前活動・コンサルティング活動を強化すべく、社内連携を深め、受注力の強化と新規ソリューションの創出力強化を図っています。また、先端的なIT技術を活用した、より高度な統合基盤ソリューションを創出・展開するとともに、統合基盤上でのアプリケーションの開発、保守・運用を見据えた先進的SLCトータルソリューションの拡充を図り、収益力の拡大に取り組んでいます。

産業、流通・サービス、金融、公共分野等の幅広いお客様に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューションを展開するとともに、お客様の投資効率向上や環境変化に迅速に対応すべく、先進のクラウド・コンピューティングを用いたサービスの提供を開始しました。事業基盤の強化施策については、システム構築実力を向上すべく、ソフトウェア開発センターを中心に、品質・構成管理のレベルアップや工程管理の効率化を図る「SI支援システム」の適用範囲拡大に取り組みました。

新日鉄ソリューションズ（株）　http://www.ns-sol.co.jp/

研究開発

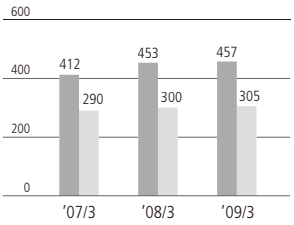
研究開発体制

中央研究組織としての総合技術センターと各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携を図り、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。

新日鉄の強みは、1）研究開発（R&D）とエンジニアリングの融合による総合力および開発スピード、2）お客様立地の研究開発体制、3）お客様のニーズに対する的確なソリューション提案力、4）製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、5）産学連携、海外アライアンス、お客様との共同研究です。

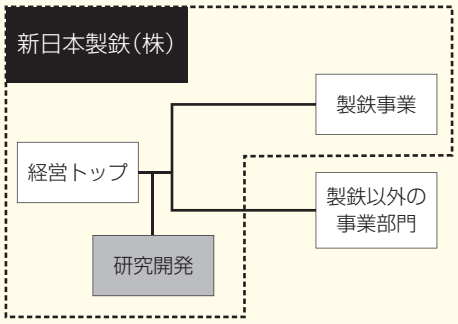
これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出、迅速な実用化を図っています。

研究開発費　（億円）



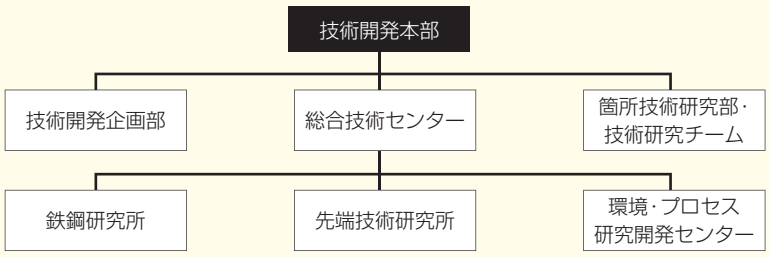
■ 連結　■ 単体

研究開発機能の位置付け



■ 研究開発を各事業部門の共同活用機能として位置付け

研究開発組織



研究開発方針

新日鉄は、お客様のニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化する中で、「技術先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。

重点開発領域

1）鉄鋼マーケットの二極化を踏まえた高級鋼分野における商品の開発力、および供給力の強化

2）鉄鉱石や石炭など原燃料の劣質化対応技術

3）企業の持続的発展の基盤となる環境対応技術

主な研究開発の成果

自動車の進化を支える環境適合商品「エココート®-S」

エココート®-Sは、環境負荷物質を含まない環境適合型自動車燃料タンク用鋼板です。自動車の燃料タンクには、製造工程でのプレス成形性、溶接性、塗装性と、使用時の耐久・耐食性、安全性に加え、環境対応など、様々な特性が求められますが、エココート®-Sはこれら全てのニーズに対応した商品です。特に、今後拡大するバイオ燃料の使用時に懸念される耐食性や燃料透過（燃料の大気への蒸発）防止の点で、樹脂などの他素材と比較して優れた性能を発揮します。

このような性能が国内外の自動車会社から高い評価を受けており、金属系燃料タンク素材のスタンダード材料となっています。

● エココート®-Sは、第3回ものづくり日本大賞「内閣総理大臣賞」、第41回市村産業賞「貢献賞」、平成21年度表面処理技術協会「技術賞」を受賞しました。

エスコート®-Sを使用した自動車燃料タンク

名古屋製鉄所に導入したDOC

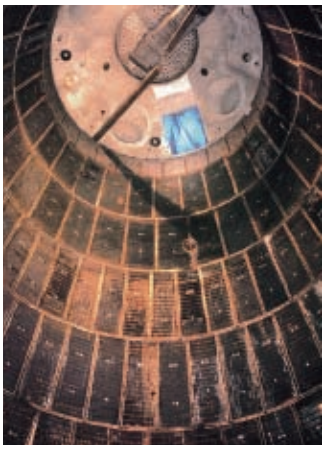
コークス炉の生産性維持・大幅な寿命延長を実現するコークス炉診断・補修技術「DOC」

新日鉄は、高温（1,000℃以上）・狭隘（幅0.45m）・大面積（高さ6m、奥行き16m）のコークス炉内部の損傷状況を迅速に観察・診断し、その結果に基づいて高精度の補修を効率的に行い、耐火物の劣化・損傷のメカニズムを解明することに役立つ技術「Doctor of Coke Oven=DOC」を世界で初めて確立し、各製鉄所のコークス炉に導入展開しています。DOCにより高精度な補修を計画的に実施することでコークス炉寿命の大幅な延長が期待されます。また、操業の安定化によるエネルギー効率向上にも効果的な技術であり、新日鉄の全てのコークスに展開した場合、年間100万トン規模で、二酸化炭素の排出増加を抑制する効果があります。

● DOCは、第55回大河内賞「大河内記念生産賞」を受賞しました。

高炉内部の測定に新たな可能性を拓く「宇宙線ミュオン」

新日鉄は、高エネルギー加速器研究機構、理化学研究所と共同で、地球上に降り注ぐ宇宙線のひとつであるミュオンを活用して、超高温下の操業のため内部を見ることができない高炉の劣化状態を測定することに成功しました。ミュオンは大きな物体をも透過しますが、密度の高い物体には吸収されやすく透過量が落ちる性質があります。この性質を活用し、高炉内部透過後のミュオンの減衰量から耐熱レンガの損耗量を算出しました。この技術が実用化されれば、高炉をより適切な時期に改修することが可能となり、保全費用の削減が期待されます。



高炉内部

社会からの評価　2008年度～

主催	賞名	受賞内容
第3回 ものづくり日本大賞	内閣総理大臣賞	●耐食性を飛躍的に向上させた環境適合燃料タンク用鋼板「エココート®-S」の開発（前掲）
	優秀賞	●環境に優しい先進鋼材「鉛を使わない低炭快削鋼」の開発
		●自動車の燃費向上と乗員保護に貢献する「良成形性超高強度鋼板」の開発
		●大型コンテナ船用「高強度高靭性厚鋼板（47キロハイテン）」の開発と新規船体構造設計（三菱重工業（株）との共同受賞）
		●無塗装橋梁用「ニッケル系高耐候性鋼」とその安心を支える防食技術システムの実用化
第55回 大河内賞	大河内 記念生産賞	●コークス炉リフレッシュの実現を可能にした極限環境下での診断・補修技術の開発（前掲）
第41回 市村産業賞	貢献賞	●耐食性を飛躍的に向上させた環境適合燃料タンク用鋼板「エココート®-S」の開発（前掲）
平成20年度全国発明表彰	発明賞	●コンパクト型ハイドロフォーミング設備の開発（トヨタ自動車（株）との共同受賞）
第11回 国土技術開発賞	優秀賞	●鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材（フロンティアストーン・フロンティアロック）・ブロック（JFEスチール（株）、東亜建設（株）との共同受賞）
第39回 日本溶接協会賞	技術賞	●高耐食亜鉛めっき鋼板用タッチアップレス溶接材料の開発
	溶接発明注目賞	●溶接部残留応力を低減する溶接技術の開発
平成21年度 日本塑性加工学会賞	技術開発賞	●直接圧延熱処理線材を適用した高強度橋梁用鋼線の開発 （東京製鋼㈱との共同受賞）
各学協会からの表彰		●技術開発本部では、2008年度、国内外の関連学協会から20件を超える表彰などの評価を受けました。

技術開発本部総合技術センター（千葉県富津市）

知的財産

基本的な考え方

「たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードする」という当社の経営理念の下、事業戦略に沿って技術を知的財産として確保し活用することを、当社の知的財産活動の基本としています。

当社を取り巻く環境は、昨年、一転して厳しいものになりましたが、こうした環境下においてこそ、地道に技術を磨き中長期的視点に立って知的財産を蓄えていくことが、企業価値を高め、将来にわたる持続的成長を確固たるものとするために必要であると確信しています。

対応方針

当社は、知的財産こそが技術力で戦うための武器であるとの考えから、日本国内を中心に同業他社を凌駕し世界トップレベルを誇る特許網を築いてきました。

世界の鉄鋼マーケットにおいて当社が確固たる地位を維持し発展させるために、当社の戦略と成長を支える強みである「技術先進性」と「現場力」を「世界で、世界と、戦う武器」とすべく、日本国内に限らずブラジルやアジア諸国をはじめとする海外においても知的財産権として確保していくことが重要だと認識しています。

当社は、事業の特性に応じて知的財産戦略を構築し、これを着実に実行していくことにより、世界トップレベルを誇る特許網をゆるぎないものにすべく努力を続けていきます。

具体的な取り組み

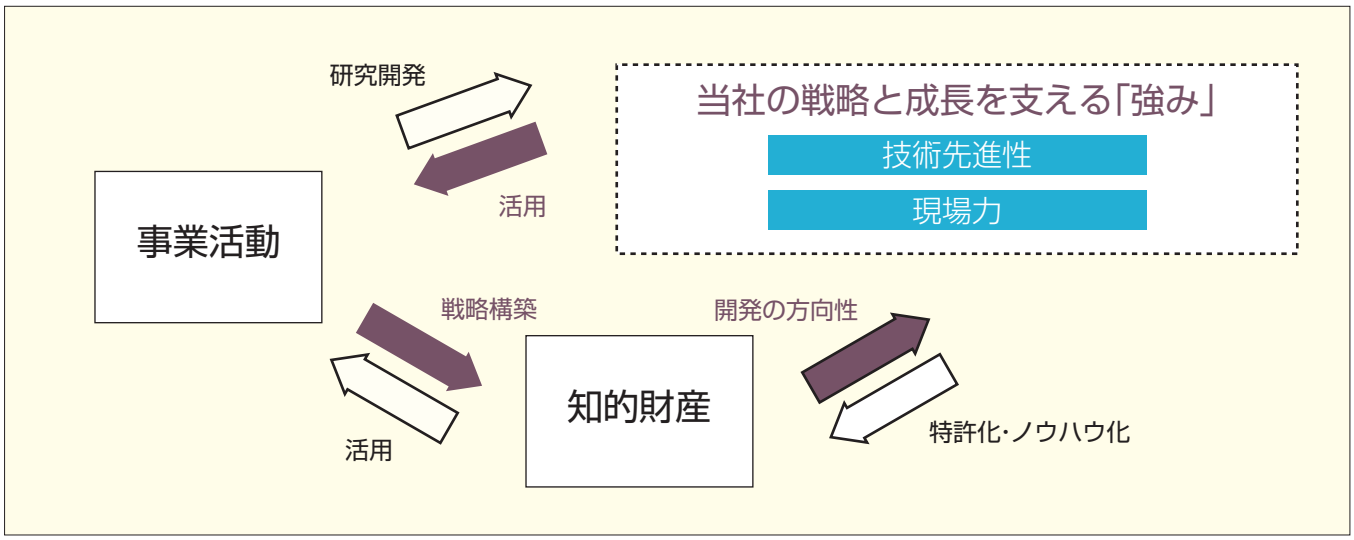
知的財産部門は、営業部門、製造部門、研究開発部門と密接に連携し、重点技術課題を定め、外国への展開を考慮しつつ、特許権の取得を積極的に進めています。また、保有する知的財産については、国内外を問わず、営業との連携により、その効果的な活用を図っています。

他方、グローバルプレーヤー戦略を展開していく上で重要なパートナーである戦略提携先や合弁会社に対しては、相互の戦略や双方を取り巻く市場のニーズを踏まえて、知的財産（特許・ノウハウ）の相互供与や新日鉄からの技術支援を行い、新日鉄グループ全体の競争力強化を図っています。

なお、競争力の源泉としての技術が漏出した場合のリスクの大きさに鑑み、技術情報の適正な管理に今後とも注力していきます。

最近の重点技術課題

- 生産性向上、コスト削減
- 環境・省エネルギー・CO_2削減対応
- お客様へのソリューション提供
- 製品の高級化（特性・加工性向上）



コーポレート・ガバナンス

新日鉄グループは、「製鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業と人々の暮らしに貢献する」ことを経営の基本理念として定め、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しています。この企業理念の実現に向け、最適なコーポレート・ガバナンス体制を整備するなど、日々努力を続けています。

経営管理体制

経営環境の変化に対応した、より迅速で機動的な経営の意思決定と適切な監督を行うために、2006年の定時株主総会以降、少数の取締役による取締役会構成に変更しています。加えて、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

また、当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っています。その結果、現在の取締役は10名、監査役は7名（うち社外監査役4名）となっています。

内部統制・リスク管理体制

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守するため、下図のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しています。

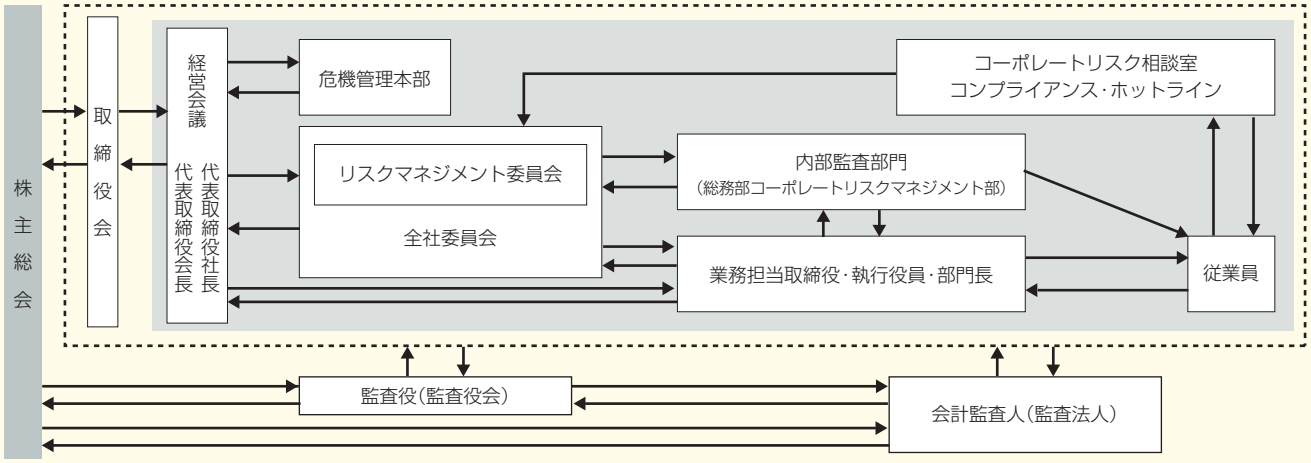
当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っています。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に計18の全社委員会を設置しています。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、執行役員、部門長らが迅速に遂行していますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、社内規定において権限や責任、業務手続きを明確にして、法令・規定違反の防止に万全を期しています。

この経営管理体制の下で、内部統制・リスク管理の強化のため、以下の取り組みを行っています。

- 総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、内部統制・リスク管理体制の整備・運用状況を定期的に確認しています。
- 総務部内に内部統制に関する専任組織「コーポレートリスクマネジメント部」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っています。
- 取締役会が決議した内部統制システムの基本方針に則り、「内部統制基本規程」に基づき具体的な内部統制システムを構築・運用するとともに、取締役会は定期的に内部統制システムの運用状況を確認しています。
- 当社グループ全体として、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策を充実させています。
- いわゆる内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員およびその家族、派遣社員・請負・購買契約先社員、グループ会社社員等から業務遂行上のリスクに関する相談を受け付けています。

会社の機関・内部統制等の関係



（→は報告、指示、監査、選任等を意味する）

● 当社および当社グループ会社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合、社長を本部長とし、担当取締役・執行役員のほか、監査役および顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えています。

● 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当要求等には一切応じないことを旨とした社内規程を定め、これに基づく社内体制を整備しています。

● 監査役監査は、不祥事の未然防止を目指した「予防監査・見える監査」に注力し、「企業の社会的責務の遂行」「内部統制システムの整備・充実、リスクの未然防止」および「グループ連結経営の推進」の状況につき、対話型監査を実施しています。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しています。

新日鉄グループは、このような内部統制の取り組みを今後とも継続し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現に取り組んでいきます。

コンプライアンス情報

● 当社グループは、独占禁止法違反や品質管理に関する法令違反により、以下のとおり処分等を受けました（2009年6月現在）。当社グループは、このようなコンプライアンス違反問題を厳粛に受け止め、独占禁止法遵守を更に徹底するとともに、当社グループの品質管理体制、とりわけグループ会社および委託加工先に対する品質監査のあり方を徹底的に見直し、再発防止と信頼回復に向けて全力で対策を講じています。

2008年6月
新日鉄は、鋼管杭・鋼矢板の営業に関し、課徴金納付命令を受けました。

2008年5月
子会社である（株）ニッタイは、規格・契約等に定められた試験の一部を実施していなかった事実が判明し、日本工業規格（JIS）認証が取り消しとなりました。（2009年3月にJIS認証を再取得）

2008年12月
子会社である日鉄住金鋼板（株）は、鋼板製品の一部の営業に関し、独占禁止法違反で起訴され、また、公正取引委員会から行政調査を受けています。

コンプライアンス教育

法令遵守が企業存続の前提であり、公正な業務運営の確保が社の基本方針である旨を、経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底を図っています。

特に独占禁止法については、当社およびグループ会社社員を対象として専門の弁護士等によるセミナーやeラーニングを実施し、また、違法とされる行為類型等を具体的に示した『独占禁止法遵守マニュアル』を作成し、周知しています。

更に、独占禁止法以外にも、企業活動に関する様々な違法行為をわかりやすくまとめたコンプライアンス・ガイドライン（『やってはならない行為30No's!』）を作成し、社内セミナー等を通じて当社およびグループの社員に周知徹底してその遵守を図っています。

株式の大量買付けに関する適正ルール

新日鉄は、2006年3月29日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議しました。この適正ルールは、新日鉄の取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆さまが買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて新日鉄の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としています。

具体的には、新日鉄の株券等を15％以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ。）の可否に関し直接判断を下す仕組みになっています。

新株予約権の発行は、1）買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、2）買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、3）株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られています。

役　員（2009年7月現在）

三村　明夫
代表取締役会長

宗岡　正二
代表取締役社長

内田　耕造
代表取締役副社長
- 営業統括、海外営業、プロジェクト開発、各品種事業、機材、上海宝山冷延・CGLプロジェクト、各支店担当
- 各海外事務所に関する事項につき、谷口副社長に協力

谷口　進一
代表取締役副社長
- 経営企画、財務、海外事業企画、原料、各海外事務所担当

黒木　啓介
代表取締役副社長
- 知的財産、安全推進、技術総括、製銑技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力担当
- 環境に関する事項につき、進藤副社長に協力

武田　安夫
代表取締役副社長
- 技術開発本部長委嘱

進藤　孝生
代表取締役副社長
- 総務、業務プロセス改革推進、人事・労政、環境担当
- 安全推進に関する事項につき、黒木副社長に協力

常務取締役

内田　純司
- 薄板事業部長委嘱
- 営業総括に関する事項管掌

大下　滋
- 知的財産、技術総括、製銑技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力に関する事項管掌
- 各品種事業に関する事項につき、内田副社長を補佐

小畠　徹
- 上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長委嘱
- 海外事業企画、原料、機材、各海外事務所に関する事項管掌

（取締役　計10名）

常務執行役員

岩城　正和
- 上海宝山冷延・CGLプロジェクト班副班長委嘱
- 薄板技術に関する業務につき、薄板事業部長を補佐

勝山　憲夫
- 名古屋製鐵所長委嘱

藤井　康雄
- 君津製鐵所長委嘱

青木　宏道
- 環境に関する事項管掌
- エネルギー、リサイクル、スラグに関する業務につき、大下常務取締役に協力
- 対外折衝に関する特命業務につき、進藤副社長を補佐

執行役員

樋渡　健治
- 大阪支店長委嘱

樋口　眞哉
- 鋼管事業部長委嘱
- 海外営業、チタン事業に関する事項管掌

木村　寛
- 技術開発本部環境・プロセス研究開発センター所長委嘱

升光　法行
- 棒線事業部室蘭製鐵所長委嘱

太田　克彦
- 経営企画、財務、海外事業企画に関する事項管掌
- 広報に関する業務につき、総務部長に協力

山本　郁也
- 技術開発本部鉄鋼研究所長委嘱

明賀　孝仁
- 八幡製鐵所長委嘱

三輪　隆
- 製銑技術部長委嘱
- スラグ・セメント事業推進に関する業務につき、大下常務取締役を補佐

末続　博友
- 業務プロセス改革推進部長委嘱

吉江　淳彦
- 技術開発本部技術開発企画部長委嘱

山田　正人
- 薄板技術に関する業務につき、岩城常務執行役員を補佐

佐久間　総一郎
- 法規、コーポレートリスクマネジメントに関する業務につき、進藤副社長を補佐

柴田　真之
- 棒線技術に関する業務につき、棒線事業部長を補佐

佐伯　康光
- 薄板事業部副事業部長、棒線事業部長委嘱

藤野　伸司
- 大分製鐵所長委嘱

橋本　英二
- 厚板事業部長、建材事業部長委嘱
- プロジェクト開発に関する事項管掌

酒本　義嗣
- 技術総括部長委嘱
- 業務プロセス改革推進に関する業務につき、進藤副社長を補佐

白須　達朗
- 総務部長委嘱
- 業務プロセス改革推進に関する業務につき、進藤副社長を補佐

芝尾　信二
- 広畑製鐵所長委嘱

谷本　進治
- 建材事業部堺製鐵所長委嘱

常任監査役

太田　順司

監査役

田邊　俊秀

吉田　勝成

茅　　陽一*

三木　繁光*

木藤　繁夫*

草刈　隆郎*

*社外監査役

事業のリスク

新日鉄グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

鋼材需給の変動等

新日鉄グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にある中で、技術・コスト・品質等において新日鉄グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

新日鉄の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売するなどを前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しています。今後も、経済情勢や鋼材生産等を反映した鉄鋼原料の受給バランスにより大きく変動する可能性があります。

借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における新日鉄グループの連結有利子負債残高は1兆4,542億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当期末における新日鉄グループの投資有価証券残高は9,573億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券のほかに年金資産（退職給付信託資産を含む）が新日鉄単独分で3,061億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

新日鉄グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

事業活動にかかる環境規制および税の賦課

将来、我が国においてCO_2の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に新日鉄グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで新日鉄グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されています。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鉄所をはじめとする新日鉄グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、又は新型インフルエンザ等の感染症が全国的かつ急速に蔓延した場合には、事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、重大な労働災害、設備事故、品質問題等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

公正取引委員会等による行政処分等

新日鉄は、鋼製橋梁工事に関して独占禁止法に基づく排除勧告を受け、現在、審判が継続しています。また、新日鉄子会社である日鉄住金鋼板（株）は、鉄鋼製品の一部の営業に関して公正取引委員会の行政調査を受けており、これらの事件に係る課徴金の賦課等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

環境への取り組み

基本方針

新日鉄グループは、「鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」ことを基本理念に掲げています。この理念のもと、法令遵守にとどまらず、世界最高レベルの環境対策・省エネルギー技術や製鉄所のインフラ等を最大限に活用し、お客様、他産業や地域社会等と連携をとりながら、資源エネルギー問題、地球温暖化、リサイクル、環境保全等の世界的課題に対し、積極的に対応しています。

当社は、環境問題への対応を経営の基軸として位置づけ、自主的かつスピーディーに実行していくと同時に、社会や他産業とも連携して社会のサステナビリティに貢献することを着実に実践し、「世界のモデル」となる鉄鋼メーカーを目指しています。

2050年に向けた環境・エネルギーの取り組み

当社は、これまで30年以上にわたり、環境・省エネルギー対策に精力的に取り組み、世界最高水準の省エネを実現しています。更に、エネルギー消費量を2010年度に、対1990年度比で10％削減する自主行動計画目標の達成に向けた努力を継続しています。その結果、2008年度の新日鉄グループのCO_2削減量は、これまでの省エネ努力に加え生産量の低減もあり、1990年度に対して約15％の削減となりました。

今後更に、世界最高水準の技術開発力を活かして、地球規模での資源・エネルギー・環境問題の解決に貢献していくため、環境・エネルギーに関する2050年というロングスパンでの活動を念頭に置きながら、エコプロセス（環境に配慮した製造工程）、エコプロダクツ®（環境にやさしい鉄鋼製品）、エコソリューション（省エネ・環境問題を解決する提案）の3つのエコの視点から、持続可能な社会の実現に向けて果敢にチャレンジしていきます。

3つのエコ

● エコプロセス

すでに世界最高水準にある鉄鋼製造工程での省エネ技術を更に深化させるとともに、この優れた省エネ技術を世界の鉄鋼業に普及させる取り組み（グローバル・セクトラル・アプローチ）において、当社は積極的にイニシアチブをとって貢献しています。また、中長期的な取り組みとして、日本鉄鋼連盟として取り組んでいるCOURSE50（水素還元製鉄プロセスやCO_2の分離・貯留技術）をはじめとする、抜本的なCO_2排出削減に向けた技術開発を推進していきます。

エネルギー効率を約20％高めた
次世代型コークス炉を導入（大分製鉄所）

● エコプロダクツ®

世界最高レベルの技術力を通じて、環境に優しいエコプロダクツ®を生産・提供することにより、社会全体でのCO_2削減・環境負荷低減に貢献しています。具体的には、自動車の軽量化に不可欠な高強度鋼板（ハイテン）や特殊鋼棒鋼・線材、ハイブリッドカーに必要なモーター用高機能電磁鋼板、軽量化に加えて鉛やクロメートを使わずに耐食性をアップさせバイオ燃料にも対応できる自動車燃料タンク用鋼板（「エココート®-S」）などを開発・提供しています。

ハイブリッドカーの性能向上に寄与する電磁鋼板

● エコソリューション

エコプロセスとエコプロダクツ®を活用して、様々なエコソリューション（省エネ・環境問題の解決提案）を提供し、社会や他産業の環境負荷低減や環境保全に貢献しています。鉄鋼産業向けの資源・エネルギー回収設備の供給に加え、環境共生住宅や省エネ製品向け素材、ITソリューションの提供等を、グループの総合力により推進しています。また、製鉄所のインフラを活用して、全国で回収される容器包装プラスチックの約3割、全国で発生する廃タイヤの約1割を再資源化するなど、持続可能な社会の構築に向けて貢献しています。

容器包装プラスチックの事前処理設備。新日鉄は容器包装プラスチックの世界最大のリサイクル会社です。

トピックス

● 「郷土の森づくり」と「海の森づくり」

当社は会社発足直後の1971年から、すべての製鉄所でその土地の植生にあった「郷土の森づくり」を行ってきました。今では高さ30メートルにも及ぶ豊かな森となって、地域の景観に溶け込んでいます。この森づくりは、生物多様性の保全に役立つとともに、地球温暖化対策の吸収源としての役割も果たしています。

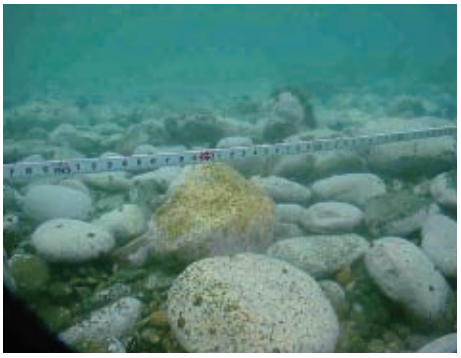
また、鉄の副産物と農林水産業の循環資源を利用して鉄分などの栄養分を供給し、砂漠化した海を豊かな海に蘇らせる、「海の森づくり」を行っています。2004年に北海道で始めたこの取り組みは、現在では全国10数カ所に広がり、成果を挙げつつあります。この取り組みは、鉄づくりを活かした地域の活性化への貢献であるとともに、CO_2吸収による地球温暖化対策、生物多様性の保全、食料問題・エネルギー問題の解決策としても期待されています。

郷土の森づくり

社員による植林活動

製鉄所の郷土の森

海の森づくり



磯焼けで白くなった海

鉄分の供給により海藻類が繁茂

ステークホルダーとのコミュニケーション活動

株主・投資家の皆様とともに

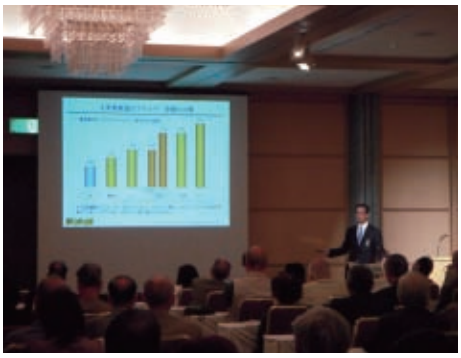
新日鉄は、株主・投資家の皆様へのIR活動（Investor Relations：株主・投資家向け広報活動）に積極的に取り組んでいます。具体的な活動は、機関投資家・アナリストを対象とするIR説明会の実施、株主通信やアニュアルレポートの発行、ホームページを通じた情報の提供、アンケート調査の実施、更に個人株主を対象とした説明会・製鉄所見学会の開催など、多岐にわたっています。今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を継続するとともに、株主・投資家との双方向のコミュニケーションの機会を拡充することで、株主の皆様に長期安定的に保有いただける環境づくりに努めていきます。

業績関連開示の詳細情報については、新日鉄ホームページ（http://www.nsc.co.jp/）のIRサイト『投資家・株主情報』に掲載しています。

● 個人株主の皆様を対象とするIR説明会・製鉄所見学会の実施

2005年春の開始以降、昨年までに計42回、延べ9,300人の個人株主に参加いただき、好評を得ています。5年目となる今年は、延べ回数で50回、来訪株主数で1万人を超える節目の年となる予定です。株主の皆様からのご要望に応えて、企画の一層の充実に努めながら、今後とも、新日鉄の経営方針や経営姿勢、製造現場への理解を深めていただく場として、全国各地域で順次開催していきます。

製鉄所見学会の様子
（名古屋製鉄所にて）



個人株主説明会の様子
（名古屋市内にて）

お客様・調達先の皆様とともに

新日鉄は、お客様に信頼され、ご満足いただける製品・サービスを提供するために、業務・製造・管理の仕組みを標準化し改善を推進する「品質保証」と、個別製品の製造・管理・開発・改善を推進する「品質管理」を両輪とした活動を、製造部門と販売部門が一体となって推進しています。

購買取引については、本社、各所において方針を定め、関係法令を遵守し、経済合理性に基づいた公正な取引に努めています。これをベースに、取引先との相互理解と信頼関係の維持向上を図り、長期的視点に立ったパートナーシップの構築に努めています。

従業員とともに

新日鉄は、「人を育て、人を活かす」という企業理念のもと、個の尊重と公平な人事処遇を基本として、従業員が誇りと意欲を持って働ける会社づくりを推進しています。「ものづくりは人づくりから」の観点から「人材総合力の強化」に積極的に取り組み、計画的なオン・ザ・ジョブ・トレーニングの実行を基本に、それを支える各種研修の整備など人材育成の充実を図るとともに、次世代育成支援策の推進、定年退職後の再雇用制度の導入など、従業員が安心して働ける環境を提供できるように、様々な人事施策を展開しています。

労働安全衛生については、すべての生産活動に優先するものとして位置づけています。リスクアセスメントによる危険・有害要因の排除や、取り組みに対する社内評価の仕組みを充実させた労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、これを組織的、継続的にレベルアップさせていくことにより労働安全衛生の向上を図っています。

社会とともに

新日鉄は、全国各地に製鉄所・製造所を持ち、地域との共生の中でこれを円滑に運営してきた長い歴史があります。紀尾井ホールを拠点とした音楽支援活動、地域密着型スポーツチームの運営による地域との一体感の醸成など、「地域との共生」の考え方のもと、新日鉄にしかできない社会貢献活動を展開しています。

音楽メセナ

新日鉄は創立以来一貫して日本経済を支えるとともに、芸術文化においても、「新日鉄コンサート」や「新日鉄音楽賞」等を通じて音楽分野に対する支援を継続してきました。現在、新日鉄の文化支援活動は、1994年に設立した（財）新日鐵文化財団が中心となって展開しています。同財団は、音楽専門ホール「紀尾井ホール」を拠点に、室内オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京」を中心としたクラシック公演や邦楽公演などを行っています。

● 新日鉄音楽賞

1990年に新日鉄創立20周年を記念して創設。毎年、将来を嘱望される若手クラシック音楽演奏家およびクラシック音楽の発展に貢献された方に贈呈しています。

● 紀尾井ホール

社会還元事業の一環として1995年にオープン。こまやかな配慮がなされた質の高いコンサートホールとして、音楽家や多くの音楽ファンから高い評価を得ており、2008年5月には来館者が200万人に達しました。

● 日韓音楽メセナ交流

ポスコ社（韓国）との戦略的提携を文化交流に広げる一環として、2008年4月より音楽メセナ交流を行っています。2008年4月は紀尾井ホールで、2009年1月と6月は韓国にて、共同で音楽公演を実施しました。

スポーツ支援

新日鉄は、企業チームから地域密着型スポーツチームへと、新しいチャレンジを進めています。オリンピックなど世界で活躍する選手を地域から育て、日本のスポーツレベルを高めていくことを目指し、バレーボール・ラグビー・野球・柔道を中心に、選手の育成をはじめ、ジュニアスポーツチームの指導や運動施設の開放等を積極的に行っています。

「たたら製鉄」の実験の様子

ものづくり教育・環境教育

基礎産業である新日鉄は、未来を担う子どもたちや学生に、ものづくりの楽しさを知り、科学技術に対する興味を深めてもらうために、日本古来の製鉄法である“たたら製鉄”の原理を応用した製鉄実験、小中学校での省エネルギー・環境学習支援、出張授業等に取り組んでいます。

紀尾井ホール（東京都千代田区）

地域密着型スポーツチーム
（堺ブレイザーズ）

関 連 会 社

（2009年3月31日現在）
主要な連結子会社および持分法適用関連会社

会社名	資本金（百万円）	議決権の所有割合	事業の内容
製鉄事業（247社）			
連結子会社（189社）			
日鉄住金鋼板（株）	11,019	76.7%	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造・販売
大阪製鐵（株）	8,769	62.4%	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造・販売
日鐵住金建材（株）	5,912	85.0%	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造・販売
新日鐵住金ステンレス（株）	5,000	80.0%	ステンレス鋼の製造・販売
日鉄鋼管（株）	4,832	100.0%	鋼管の製造・販売
日鐵物流（株）	4,000	100.0%	海上運送、陸上運送、倉庫業
日鉄海運（株）	2,227	78.6%	海運業
日鐵住金溶接工業（株）	2,100	80.0%	溶接材料・溶接機器の製造・販売
日鐵ドラム（株）	1,654	100.0%	ドラム缶の製造・販売
新日鐵高炉セメント（株）	1,500	100.0%	セメント・鉄鋼スラグ製品の製造・販売
日鐵セメント（株）	1,500	85.0%	セメントの製造・販売
（株）日鉄エレックス	1,032	90.3%	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工
ニッテツ・ファイナンス（株）	1,000	100.0%	金銭の貸付、金銭債権の買取
日鉄東海鋼線（株）	897	51.0%	線材二次加工製品の製造・販売
日鐵運輸（株）	500	100.0%	港湾運送、陸上運送、荷役
NS Preferred Capital Limited	300,000	100.0%	優先出資証券の発行
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	9,000百万バーツ	44.7%	冷延鋼板の製造・販売
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	779百万バーツ	60.8%	機械構造用電縫鋼管の製造・販売
Nippon Steel U.S.A., Inc.	22百万米ドル	100.0%	米国における事業会社への投融資および情報収集
Nippon Steel Australia Pty. Limited	21百万豪ドル	100.0%	オーストラリアにおける鉱山事業への参画および情報収集
他169社			
持分法適用関連会社（58社）			
合同製鐵（株）	34,896	15.1%	形鋼・軌条・棒鋼・線材製品の製造・販売
トピー工業（株）	20,983	20.2%	形鋼・異形棒鋼・自動車・産業機械部品の製造・販売
山陽特殊製鋼（株）	20,182	15.3%	特殊鋼製品の製造・販売
日亜鋼業（株）	10,720	23.6%	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造・販売
日鐵商事（株）	8,750	34.3%	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買
三井鉱山（株）(注1)	7,000	21.8%	石炭の販売、コークスの製造・販売
日本鋳鍛鋼（株）	6,000	42.0%	鋳鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造・販売
黒崎播磨（株）	5,537	47.2%	耐火物の製造・販売、築炉工事
太平工業（株）	5,468	37.5%	機械器具の製作・据付、製鉄作業、土木建築工事の施工
ジオスター（株）	3,352	27.9%	コンクリート土木製品・建築製品の製造・販売
大和製罐（株）	2,400	33.4%	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造・販売
三晃金属工業（株）	1,980	17.3%	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売
鈴木金属工業（株）(注2)	1,900	35.9%	線材加工製品の製造・販売
（株）サンユウ	1,513	34.8%	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造・販売

（注1）三井鉱山（株）は、2009年4月1日に日本コークス工業（株）に社名変更
（注2）鈴木金属工業（株）は、2009年6月15日に連結子会社化

会社名	資本金（百万円）	議決権の所有割合	事業の内容
持分法適用関連会社			
Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.	12,150百万レアル	23.4%	鉄鋼製品の製造･販売
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	30億元	40.0%	自動車用鋼板の製造･販売
UNIGAL Ltda.	384百万レアル	30.0%	溶融亜鉛めっき鋼板の製造
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	105百万レアル	25.4%	ペレットの製造設備の保有･リース
広州太平洋馬口鐵有限公司	36百万米ドル	27.3%	ブリキの製造･販売

他39社

エンジニアリング事業（23社）

連結子会社22社　持分法適用関連会社1社			
新日鉄エンジニアリング（株）	15,000	100%	産業機械・装置、鋼構造物等の製造・販売、建設工事の請負、廃棄物処理･再生処理事業、電気･ガス･熱等供給事業

他22社

都市開発事業（11社）

連結子会社7社　持分法適用関連会社4社			
（株）新日鉄都市開発	6,020	100%	不動産の売買･賃貸

他10社

化学事業（17社）

連結子会社8社　持分法適用関連会社9社			
新日鐵化学（株）	5,000	100%	石炭化学製品･石油化学製品･電子材料の製造･販売

他16社

新素材事業（10社）

連結子会社10社			
新日鉄マテリアルズ（株）	3,000	100%	半導体･電子部品用材料･部材、金属加工品、セラミックス部材の製造･販売

他9社

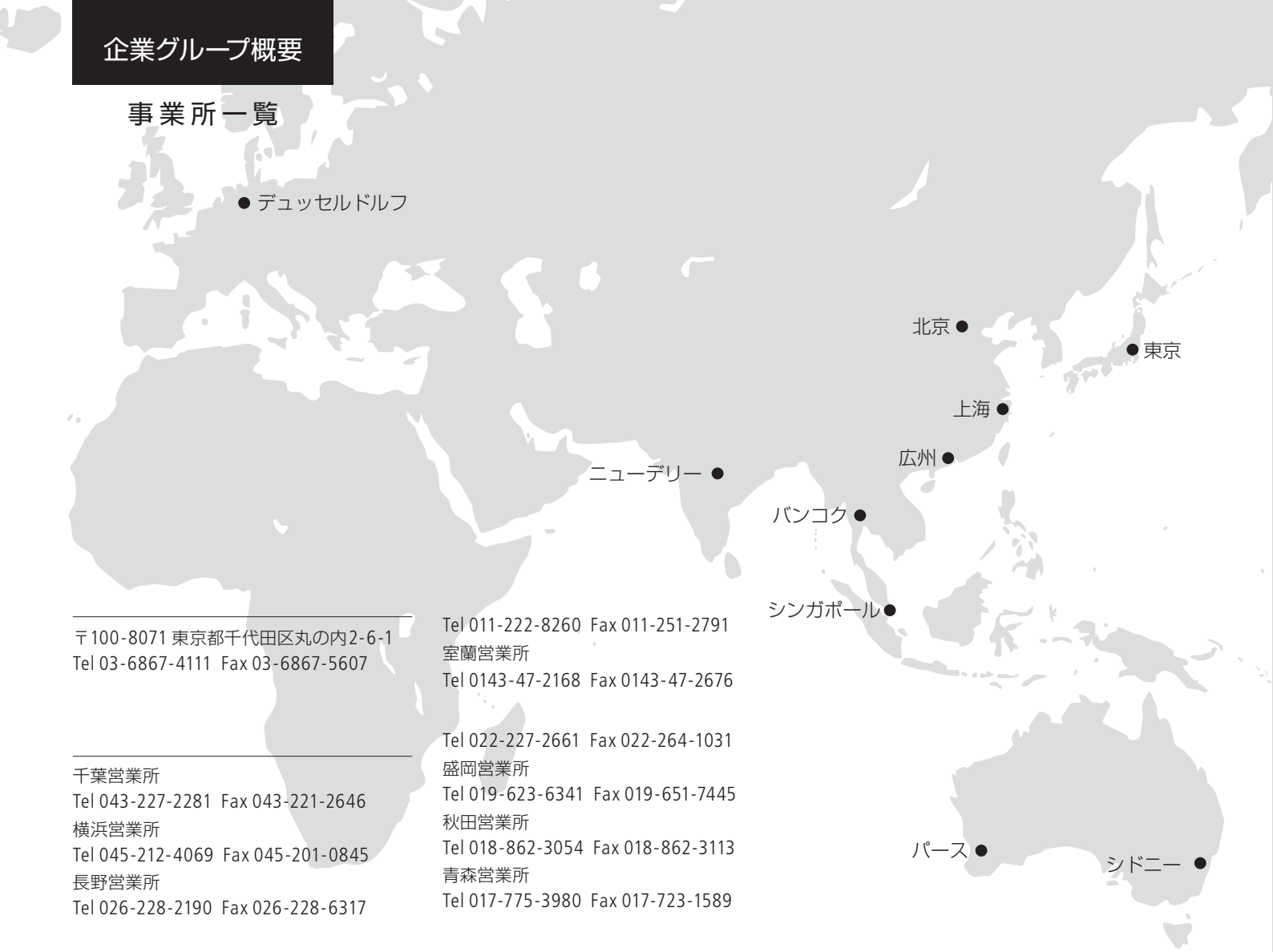
システムソリューション事業（16社）

連結子会社15社　持分法適用関連会社1社			
新日鉄ソリューションズ（株）	12,952	67.0%	コンピュータシステムに関するエンジニアリング･コンサルティング

他15社

（連結子会社合計251社　持分法適用関連会社合計73社）

事業所一覧



〒100-8071 東京都千代田区丸の内2-6-1
Tel 03-6867-4111 Fax 03-6867-5607

千葉営業所
Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646
横浜営業所
Tel 045-212-4069 Fax 045-201-0845
長野営業所
Tel 026-228-2190 Fax 026-228-6317

Tel 06-6202-2201 Fax 06-6223-6200
四国営業所
Tel 087-862-2201 Fax 087-862-2206

名古屋オフィス
Tel 052-581-2111 Fax 052-581-4713
東海オフィス
Tel 052-689-3103 Fax 052-689-3159
静岡営業所
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083
長崎営業所
Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598
熊本営業所
Tel 096-319-0371 Fax 096-319-0373
大分営業所
Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114
南九州営業所
Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503
沖縄営業所
Tel 098-867-4145 Fax 098-867-6926

Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791
室蘭営業所
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031
盛岡営業所
Tel 019-623-6341 Fax 019-651-7445
秋田営業所
Tel 018-862-3054 Fax 018-862-3113
青森営業所
Tel 017-775-3980 Fax 017-723-1589

Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062
北陸営業所
Tel 076-431-8347 Fax 076-433-1047

Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158

Tel 079-236-1001 Fax 079-237-2600

Tel 0833-71-5251 Fax 0833-71-5161

Tel 052-603-7024 Fax 052-603-7025

Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

Tel 097-553-2305 Fax 097-553-2353

Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810

Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

Tel 03-6665-2000

Tel 03-3276-8800

Tel 03-5207-7600

Tel 03-6859-6111

Tel 03-5117-4111

NIPPON STEEL U.S.A.
（ニューヨーク）
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
New York Office
780 Third Avenue, 34th Floor
New York, N.Y. 10017, U.S.A.
Tel 1-212-486-7150　Fax 1-212-593-3049

（シカゴ）
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Chicago Office
900 North Michigan Avenue
Suite 1820, Chicago, Illinois 60611, U.S.A.
Tel 1-312-751-0800　Fax 1-312-751-0345

（メキシコ）
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Mexico Office
Calle de Ruben Dario 281, No. 2101,
Colonia Bosque de Chapultepec, Mexico
D.F. 11580, Mexico
Tel 52-55-5281-6123　Fax 52-55-5280-0501

（デュッセルドルフ）
NIPPON STEEL CORPORATION
European Office
Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf
Federal Republic of Germany
Tel 49-211-5306680　Fax 49-211-5961163
E-mail nsceurope@nsceurope.de

NIPPON STEEL AUSTRALIA
（シドニー）
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Level 24, No. 1 York Street, Sydney
N.S.W. 2000, Australia
Tel 61-2-9252-2077
Fax 61-2-9252-2082

（パース）
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Perth Office
Level 29, The Forrest Centre,
221 St. Georges Terrace,
Perth, WA 6000, Australia
Tel 61-8-9480-3777　Fax 61-8-9481-3177

NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA
（シンガポール）
NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.
16 Raffles Quay #35-01,
Hong Leong Building, Singapore 048581
Tel 65-6223-6777　Fax 65-6224-4207
E-mail nssea@nscsin.com.sg

NIPPON STEEL　Thailand
（バンコク）
NIPPON STEEL (Thailand), Co., Ltd.
Thosapol Land 3 Building, 4th Floor
947 Moo 12 Bangna-Trad Rd., km3 Bangna
Bangkok 10260, Thailand
Tel 66-2-744-1480　Fax 66-2-744-1485

NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS SIDERÚGICOS
（サンパウロ）
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS SIDERÚGICOS LTDA.
Av. Paulista, 283-5° andar Conj. 51/52
Bela Vista, São Paulo-SP, CEP 01311-000 Brasil
Tel 55-11-3736-4666　Fax 55-11-3736-4667
E-mail nses@nsc.com.br

（ベロオリゾンテ）
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS SIDERÚRGICOS LTDA.
Belo Horizonte Office
Av. Do Contorno, 6594-16° andar-Sala27
Belo Horizonte-MG, CEP 30110-044 Brasil
Tel 55-31-3555-3400　Fax 55-31-3555 3399
E-mail nsesbh@nsc.com.br

（ヴィトーリア）
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS SIDERÚRGICOS LTDA.
Vitória Office
Tel 55-27-9978-3655

（北京）
100022
中華人民共和国北京市建国門外大街
長富宮中心弁公楼5002室
新日铁钢铁信息咨询（北京）有限公司
Tel 86-10-6513-8593　Fax 86-10-6513-7197

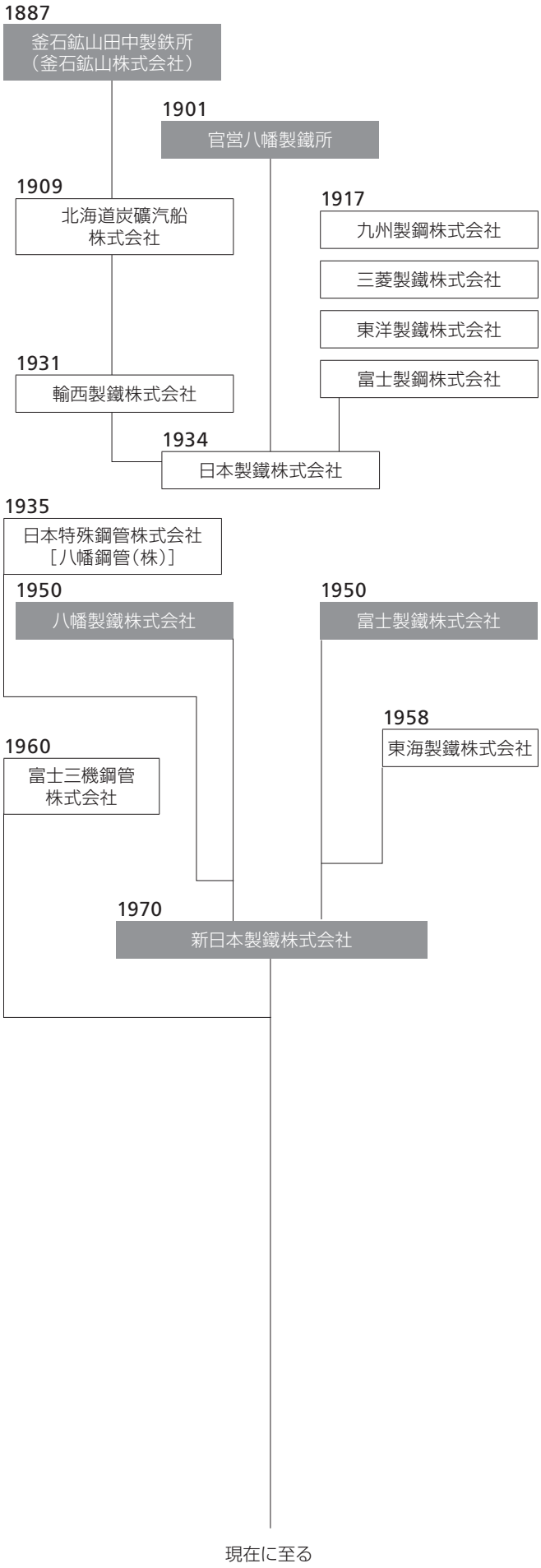
（上海）
200040
中華人民共和国上海市南京西路1468号
中欣大厦808室
新日铁钢铁信息咨询（北京）有限公司上海分公司
Tel 86-21-6247-9900　Fax 86-21-6247-1858

（広州）
510064
中華人民共和国広州市環市東路368号
花園大厦1235室
新日铁钢铁信息咨询（北京）有限公司广州分公司
Tel 86-20-8386-8178　Fax 86-20-8386-7066

ニューデリー事務所
NIPPON STEEL CORPORATION
New Delhi Liaison Office
Room No.1521
Eros Corporate Tower
Nehru Place, New Delhi 110019 India
Tel 91-11-4223-5360　Fax 91-11-4223-5366

沿　革

（2009年7月現在）



1857 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出銑に成功

1875 工部省が釜石に製鉄所の建設を着工

1886 釜石で、田中長兵衛が出銑に成功

1897 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工

1901 官営八幡製鐵所操業開始

1909 北海道炭礦汽船（株）輸西製鐵場操業開始

1934 2月1日、日本製鐵（株）創立
［官営八幡製鐵所と輸西製鐵（株）·釜石鉱山（株）·三菱製鐵（株）·富士製鋼（株）·九州製鋼（株）·東洋製鐵（株）との製鉄合同による］

1939 日本製鐵（株）が広畑製鐵所を設置

1950 4月1日、過度経済力集中排除法に基づき日本製鐵（株）を解体、第2会社として八幡製鐵（株）（八幡製鐵所）、富士製鐵（株）（室蘭·釜石·広畑の各製鐵所·川崎製鋼所）、日鐵汽船（株）、播磨耐火煉瓦（株）がそれぞれ発足

1955 八幡製鐵（株）が光製鐵所を設置

1958 富士製鐵（株）と中部財界との共同出資で東海製鐵（株）を創立
八幡製鐵（株）が戸畑製造所を設置

1961 八幡製鐵（株）が堺製鐵所を設置

1965 八幡製鐵（株）が君津製鐵所を設置

1967 富士製鐵（株）が東海製鐵（株）を合併し、名古屋製鐵所と改称

1968 八幡製鐵（株）が八幡鋼管（株）を合併

1970 3月31日、新日本製鐵（株）発足

1971 富士三機鋼管（株）を合併
大分製鐵所を設置

1974 エンジニアリング事業本部を設置

1984 新素材事業開発本部を設置

1986 エレクトロニクス事業部を設置

1987 エレクトロニクス·情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部（1992年都市開発事業部と統合）を設置

1991 中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置

1993 LSI事業部を設置（1999年廃止）

1997 シリコンウェーハ事業部を設置（2004年廃止）

2000 製鉄事業において品種事業部制を導入

2001 エレクトロニクス·情報通信事業部と新日鉄情報通信システム（株）を事業統合し、新日鉄ソリューションズ（株）を設立

2002 都市開発事業部の全営業を（株）新日鉄都市開発に継承

2003 住友金属工業（株）とステンレス事業を統合し、新日鐵住金ステンレス（株）を設立

2006 エンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング（株）へ承継
新素材事業を分社し、新日鉄マテリアルズ（株）へ承継

財務情報

11年間の主要財務データ　54
連結貸借対照表　56
連結損益計算書　57
連結株主資本等変動計算書　58
連結キャッシュ･フロー計算書　59
事業の種類別セグメント情報　60
単独貸借対照表　61
単独損益計算書　62
単独株主資本等変動計算書　63

注記：本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております。
新日本製鉄決算短信および有価証券報告書をご参照ください。

● 決算短信　新日本製鉄ホームページ
「決算情報」http://www.nsc.co.jp/
● 有価証券報告書　EDINET (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

11年間の主要財務データ

連結決算　3月31日に終了した1年間（純資産･自己資本･総資産･有利子負債残高は3月31日現在）（単位　百万円）

項　目	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3
売上高	**4,769,821**	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356
営業損益	**342,930**	545,580	580,097	576,319	429,948
経常損益	**336,140**	564,119	597,640	547,400	371,446
税金等調整前当期純損益	**281,079**	605,485	621,419	565,607	369,485
当期純損益	**155,077**	354,989	351,182	343,903	220,601
1株当たり当期純損益（円）	**24.61**	56.33	54.28	51.07	32.73
純資産	**2,174,809**	2,413,954	2,369,228	—	—
自己資本	**1,668,682**	1,908,777	1,892,883	1,677,889	1,188,409
総資産	**4,870,680**	5,193,498	5,344,924	4,542,766	3,872,110
設備投資額	**305,738**	308,993	273,440	203,973	195,228
減価償却費	**273,744**	244,038	192,454	183,365	180,571
研究開発費	**30,579**	45,329	41,229	37,881	36,352
有利子負債残高	**1,454,214**	1,192,027	1,213,057	1,223,837	1,282,266
セグメント別連結売上高					
製鉄事業	**4,038,685**	3,994,526	3,482,377	3,057,510	2,620,732
エンジニアリング事業	**386,643**	359,884	367,968	336,179	279,866
都市開発事業	**70,152**	93,839	94,347	104,045	89,275
化学･非鉄素材事業	—	—	—	373,072	331,168
化学事業	**212,172**	289,029	318,755	—	—
新素材事業	**59,907**	76,157	65,601	—	—
システムソリューション事業	**161,541**	165,360	156,505	148,339	146,531
その他の事業	—	—	—	69,057	76,244
内部売上の消去	**(159,281)**	(151,823)	(183,410)	(181,903)	(154,463)
連結売上高計	**4,769,821**	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356
セグメント別連結営業損益					
製鉄事業	**307,047**	475,951	514,562	513,977	376,926
エンジニアリング事業	**24,674**	21,496	13,031	9,517	6,696
都市開発事業	**3,929**	12,602	14,301	14,155	8,503
化学･非鉄素材事業	—	—	—	27,037	26,374
化学事業	**894**	21,050	23,645	—	—
新素材事業	**△2,397**	559	3,129	—	—
システムソリューション事業	**11,479**	14,756	13,992	11,806	11,384
その他の事業	—	—	—	△1,185	384
内部損益の消去	**(2,696)**	(835)	(2,564)	1,010	(321)
連結営業損益計	**342,930**	545,580	580,097	576,319	429,948

単独決算　3月31日に終了した1年間（純資産･自己資本･総資産･有利子負債残高は3月31日現在）（単位　百万円）

項　目	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3
売上高	**3,128,694**	2,782,944	2,562,899	2,591,388	2,147,863
経常損益	**203,661**	353,144	389,776	388,740	247,826
当期純損益	**108,986**	235,897	248,844	244,034	145,824
1株当たり当期純損益（円）	**17.29**	37.37	38.42	36.21	21.63
1株当たり配当額（円）	**6.00**	11.00	10.00	9.00	5.00
純資産	**1,208,835**	1,369,206	1,474,897	—	—
自己資本	**1,208,835**	1,369,206	1,474,897	1,391,985	1,019,186
総資産	**3,374,010**	3,548,498	3,713,909	3,446,558	2,819,991
設備投資額	**305,738**	230,000	200,000	165,000	140,000
減価償却費	**273,744**	174,924	134,177	130,619	129,903
研究開発費	**45,797**	30,087	29,074	28,003	27,349
有利子負債残高	**1,543,853**	1,294,964	1,234,969	960,115	909,370

項　目	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3
発行済み株式総数（千株）	**6,806,980**	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980
株価推移（日中足）（最高／最低、円）	**703 / 236**	964 / 427	900 / 370	479 / 242	294 / 203
生産高及び出荷量（千トン）					
粗鋼生産量	**28,610**	33,110	31,596	31,200	29,879
鋼材出荷量	**28,200**	32,900	31,514	29,595	29,514
従業員数（人）	**15,503**	15,083	14,346	15,212	15,081

2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3
2,925,878	2,749,306	2,581,399	2,750,418	2,680,611	2,759,409
224,475	142,961	73,044	162,644	120,296	92,396
172,851	68,879	16,746	111,374	64,687	15,282
73,642	△37,386	△25,079	49,403	2,171	14,096
41,515	△51,686	△28,402	26,494	11,173	11,478
6.15	△7.69	△4.17	3.89	1.64	1.68
—	—	—	—	—	—
938,581	789,443	907,150	979,695	889,220	878,849
3,705,917	3,757,175	4,030,596	4,232,011	4,172,459	4,489,753
149,593	163,318	195,801	157,348	226,954	234,833
183,510	196,653	197,336	206,987	214,186	221,359
35,349	35,866	35,183	39,364	40,575	—
1,561,228	1,871,875	2,016,175	2,101,686	2,277,938	2,549,064
2,156,946	1,980,809	1,828,206	1,962,019	1,877,582	1,743,018
293,137	274,903	294,323	280,929	300,054	419,841
120,811	105,188	130,808	141,979	164,428	146,406
275,797	346,232	326,164	359,123	338,631	415,285
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
150,850	153,143	149,398	143,670	136,198	160,954
73,615	79,059	61,251	59,440	56,491	222,908
(145,280)	(190,031)	(208,754)	(196,745)	(192,776)	(349,005)
2,925,878	2,749,306	2,581,399	2,750,418	2,680,611	2,759,409
189,717	112,816	23,482	115,536	73,257	65,397
4,359	2,460	9,913	7,287	12,209	11,972
13,526	4,469	15,576	16,320	20,787	16,975
12,667	13,458	10,379	11,574	8,378	5,263
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
9,182	9,776	10,504	9,770	5,311	△19,333
△4,310	△2,155	1,457	772	△911	11,000
(668)	2,135	1,731	1,384	1,262	1,120
224,475	142,961	73,044	162,644	120,296	92,396

2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3
1,861,829	1,789,706	1,681,406	1,848,710	1,810,842	1,918,538
117,678	48,359	702	78,776	42,606	50,238
31,184	△20,447	△28,129	18,355	266	522
4.62	△3.02	△4.13	2.69	0.03	0.07
1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
—	—	—	—	—	—
845,099	713,772	793,557	866,757	773,981	783,925
2,652,353	2,588,698	2,738,973	2,884,547	2,793,067	3,051,391
120,000	85,000	175,000	135,000	180,000	135,000
134,314	148,106	144,363	150,904	153,327	139,441
27,290	29,091	28,705	35,598	35,727	41,900
1,075,872	1,188,209	1,240,474	1,205,352	1,273,687	1,464,531

2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3
6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980
253 / 127	217 / 119	230 / 145	270 / 165	314 / 215	272 / 177
30,146	29,902	26,140	27,837	25,620	23,201
29,388	29,171	26,312	26,789	25,633	24,026
15,138	16,481	17,370	18,918	19,816	21,414

注1) 事業セグメントは、2001/3期より以下のとおり変更。
- ●化学・非鉄金属・セラミックス事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。これに伴い「化学・非鉄金属・セラミックス事業」を「化学・非鉄素材事業」へ名称変更。
- ●運輸事業に帰属していたすべての会社は製鉄事業へ移管（「運輸事業」の廃止）。
- ●エンジニアリング事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業とサービス・その他の事業へ移管。
- ●サービス・その他の事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。

上記の変更に伴い、2000/3期および2001/3期の売上高・営業利益は新セグメントで記載されている。また、2002/3期の期首に「エレクトロニクス・情報通信事業」は「ソリューション事業」に名称変更している。

注2) 2006年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置づけ、独立的・並列的に事業を推進し自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部以下のとおり変更。
- ●「化学・非鉄素材事業」は、「化学事業」、「新素材事業」をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
- ●その他の事業（電力事業およびサービス・その他の事業）を製鉄事業に移管。

注3) 電力事業およびサービス・その他の事業については、2006/3期までは「その他の事業」に一括して表示しています。

注4) 鋼材出荷量には、副生品を含めて表示しています。

注5) 従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含みません。

注6) △はマイナスを表し、括弧は消去を表します。

連結貸借対照表

（単位　百万円）

借　方	2009年3月31日	2008年3月31日	増減
流　動　資　産	**1,880,556**	1,752,424	128,132
現金及び預金	**124,007**	159,455	△35,448
受取手形及び売掛金	**471,745**	516,858	△45,113
有価証券	**13,038**	9,015	4,023
棚卸資産	**1,021,543**	867,157	154,386
繰延税金資産	**91,532**	65,592	25,940
その他	**164,131**	142,031	22,100
貸倒引当金	**(–)5,442**	(–)7,685	2,243
固　定　資　産	**2,990,124**	3,441,074	△450,950
有形固定資産	**1,819,830**	1,824,724	△4,894
建物及び構築物	**463,986**	468,315	△4,329
機械装置及び運搬具	**894,535**	928,901	△34,366
工具器具及び備品	**27,822**	31,054	△3,232
土地	**330,784**	319,651	11,133
リース資産	**9,436**	—	9,436
建設仮勘定	**93,265**	76,801	16,464
無形固定資産	**20,050**	23,103	△3,053
特許権及び利用権	**12,133**	17,979	△5,846
ソフトウェア	**1,504**	1,580	△76
のれん	**5,946**	3,543	2,403
リース資産	**464**	—	464
投資その他の資産	**1,150,243**	1,593,245	△443,002
投資有価証券	**957,392**	1,396,521	△439,129
長期貸付金	**12,687**	19,341	△6,654
繰延税金資産	**52,731**	31,832	20,899
その他	**132,980**	150,663	△17,683
貸倒引当金	**(–)5,549**	(–)5,112	△437
資　産　合　計	**4,870,680**	5,193,498	△322,818

貸　方	2009年3月31日	2008年3月31日	増減
流　動　負　債	**1,526,354**	1,721,947	△195,593
支払手形及び買掛金	**476,571**	619,974	△143,403
短期借入金	**342,545**	272,009	70,536
コマーシャルペーパー	**148,000**	135,000	13,000
一年内償還の社債	**43,250**	95,300	△52,050
リース債務	**3,019**	—	3,019
未払法人税等	**43,473**	102,404	△58,931
未払費用	**236,604**	226,872	9,732
工事損失引当金	**4,666**	3,384	1,282
環境対策引当金	**—**	5,402	△5,402
その他	**228,225**	261,598	△33,373
固　定　負　債	**1,169,517**	1,057,596	111,921
社債	**324,967**	223,274	101,693
長期借入金	**585,446**	466,433	119,013
リース債務	**6,966**	—	6,966
繰延税金負債	**26,295**	150,920	△124,625
土地再評価に係る繰延税金負債	**9,154**	9,179	△25
退職給付引当金	**136,380**	125,536	10,844
役員退職慰労引当金	**4,400**	4,191	209
特別修繕引当金	**37,013**	39,230	△2,217
その他	**38,891**	38,830	61
負　債　合　計	**2,695,871**	2,779,543	△83,672
株主資本	**1,730,328**	1,650,440	79,888
資本金	**419,524**	419,524	—
資本剰余金	**114,333**	114,364	△31
利益剰余金	**1,458,622**	1,377,823	80,799
自己株式	**(–)262,152**	(–)261,272	△880
評価･換算差額等	**(–)61,645**	258,336	△319,981
その他有価証券評価差額金	**22,665**	234,673	△212,008
繰延ヘッジ損益	**(–)1,149**	(–)1,508	359
土地再評価差額金	**11,187**	11,247	△60
為替換算調整勘定	**(–)94,348**	13,923	△108,271
少数株主持分	**506,126**	505,176	950
純資産合計	**2,174,809**	2,413,954	△239,145
負債純資産合計	**4,870,680**	5,193,498	△322,818

連結損益計算書

（単位　百万円）

科　目	当　期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで 金　額	%	前　期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで 金　額	%	増減 金　額
売上高	4,769,821	100.0	4,826,974	100.0	△57,152
売上原価	△4,105,778		△3,952,976		△152,802
売上総利益	664,042	13.9	873,997	18.1	△209,954
販売費及び一般管理費	△321,112		△328,417		7,305
営業利益	342,930	7.2	545,580	11.3	△202,649
受取利息及び配当金	25,085		24,555		529
持分法による投資利益	58,876		52,507		6,368
その他	24,090		27,456		△3,365
営業外収益	108,051		104,519		3,532
支払利息	△19,813		△17,773		△2,040
その他	△95,029		△68,207		△26,821
営業外費用	△114,842		△85,980		△28,861
営業外損益	△6,790		18,539		△25,329
経常利益	336,140	7.0	564,119	11.7	△227,979
固定資産売却益	13,342		41,366		△28,024
特別利益	13,342		41,366		△28,024
税金等調整前当期純利益	281,079	5.9	605,485	12.5	△324,406
法人税、住民税及び事業税	△145,113		△201,330		56,216
法人税等調整額	31,753		△22,164		53,918
少数株主利益	△12,641		△27,001		14,359
当期純利益	155,077	3.3	354,989	7.4	△199,911

連結株主資本等変動計算書

当期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）　（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	419,524	114,364	1,377,823	△261,272	1,650,440
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△69,335		△69,335
当期純利益			155,077		155,077
自己株式の取得				△1,269	△1,269
自己株式の処分		△30		211	180
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う減少高			△5,003	177	△4,825
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△30	80,798	△880	79,887
2009年3月31日残高	419,524	114,333	1,458,622	△262,152	1,730,328

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2008年3月31日残高	234,673	△1,508	11,247	13,923	258,336	505,176	2,413,954
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△69,335
当期純利益							155,077
自己株式の取得							△1,269
自己株式の処分							180
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う減少高							△4,825
土地再評価差額金の取崩							59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△212,008	358	△59	△108,272	△319,982	949	△319,032
連結会計年度中の変動額合計	△212,008	358	△59	△108,272	△319,982	949	△239,145
2009年3月31日残高	22,665	△1,149	11,187	△94,348	△61,645	506,126	2,174,809

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科　目	当　期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで 金　額	前　期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで 金　額
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,079	605,485
減価償却費	273,744	244,038
受取利息及び受取配当金	△25,085	△24,555
支払利息	19,813	17,773
為替差損益（差益：△）	3,487	10,111
のれん及び負ののれんの償却額	1,103	3,007
持分法による投資損益（利益：△）	△58,876	△52,507
投資有価証券売却損益（売却益：△）	△3,368	114
投資有価証券評価損益（差益：△）	68,402	—
有形・無形固定資産除却損	11,781	8,070
有形・無形固定資産売却損益（差益：△）	△13,342	△41,366
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△1,850	△5,283
売上債権の増減額（増加：△）	37,598	63,953
棚卸資産の増減額（増加：△）	△171,535	△80,119
仕入債務の増減額（減少：△）	△127,389	43,008
その他	17,818	△53,836
小　計	313,382	737,895
利息及び配当金の受取額	39,330	34,520
利息の支払額	△19,511	△17,435
法人税等の支払額	△205,660	△229,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,540	525,777
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△73,520	△195,554
投資有価証券の売却による収入	39,664	6,959
有形・無形固定資産取得による支出	△295,584	△297,890
有形・無形固定資産売却による収入	16,761	58,444
その他	6,074	△10,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,603	△438,121
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	95,229	△28,492
コマーシャルペーパーの純増減額（減少：△）	13,000	△28,000
長期借入れによる収入	185,119	181,550
優先出資証券の発行による収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△85,159	△183,509
社債の発行による収入	144,448	79,707
社債の償還による支出	△95,324	△43,074
自己株式の取得による支出	△178	△93,430
配当金の支払額	△69,335	△69,966
その他	△17,590	△15,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,209	△200,604
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,069	△8,868
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△31,923	△121,817
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	160,313	282,766
Ⅶ. 連結範囲の変動による増減額（減少：△）	—	△635
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高	128,390	160,313

事業の種類別セグメント情報

当期（2008年4月1日～2009年3月31日）　（単位　百万円）

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,969,685	340,230	65,781	205,420	59,627	129,075	4,769,821	—	4,769,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,000	46,412	4,371	6,751	279	32,465	159,281	(159,281)	—
計	4,038,685	386,643	70,152	212,172	59,907	161,541	4,929,103	(159,281)	4,769,821
営業費用	3,731,638	361,968	66,223	211,277	62,304	150,062	4,583,476	(156,585)	4,426,891
営業利益	307,047	24,674	3,929	894	(2,397)	11,479	345,627	(2,696)	342,930
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,183,826	298,053	224,247	136,185	30,441	128,082	5,000,836	(130,155)	4,870,680
減価償却費	256,085	3,235	2,279	9,192	2,848	1,833	275,475	(1,730)	273,744
資本的支出	283,653	6,011	8,512	8,470	1,649	1,645	309,942	(4,204)	305,738

前期（2007年4月1日～2008年3月31日）　（単位　百万円）

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,940,232	316,994	88,482	267,695	75,635	137,932	4,826,974	—	4,826,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,294	42,889	5,357	21,333	521	27,427	151,823	(151,823)	—
計	3,994,526	359,884	93,839	289,029	76,157	165,360	4,978,797	(151,823)	4,826,974
営業費用	3,518,575	338,387	81,236	267,979	75,598	150,603	4,432,381	(150,987)	4,281,393
営業利益	475,951	21,496	12,602	21,050	559	14,756	546,416	(835)	545,580
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,504,623	296,913	189,718	187,863	41,530	121,289	5,341,938	(148,440)	5,193,498
減価償却費	225,799	3,405	2,337	9,729	2,090	1,855	245,218	(1,179)	244,038
資本的支出	296,384	5,582	296	5,535	6,126	1,839	315,764	(6,770)	308,993

注1）事業区分の方法
事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分および表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

注2）事業区分の変更
新日鉄は、2006年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置づけて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部変更している。具体的な変更点は以下のとおりである。
1）化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
2）その他の事業（電力事業およびサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

単独貸借対照表

（単位　百万円）

借　方	2009年3月31日	2008年3月31日	増減
流　動　資　産	949,215	772,467	176,748
現金及び預金	31,356	49,262	△17,906
受取手形	—	2	△2
売掛金	122,807	129,426	△6,619
製品	87,120	73,119	14,001
半製品	188,093	131,187	56,906
原材料	231,575	136,850	94,725
貯蔵品	162,429	142,369	20,060
前払金	13,319	13,098	221
前払費用	14,887	11,330	3,557
繰延税金資産	42,000	31,500	10,500
未収金	58,271	61,708	△3,437
その他	4,621	1,413	3,208
貸倒引当金	(–)7,269	(–)8,802	1,533
固　定　資　産	2,424,794	2,776,031	△351,237
有形固定資産	1,261,927	1,248,585	13,342
建物	175,116	172,552	2,564
構築物	124,713	120,959	3,754
機械及び装置	683,749	686,150	△2,401
船舶	0	0	△0
車両及び運搬具	2,490	2,847	△357
工具器具及び備品	13,767	14,638	△871
土地	183,785	189,226	△5,441
リース資産（純額）	1,915	—	1,915
建設仮勘定	76,388	62,210	14,178
無形固定資産	783	754	29
特許権及び利用権	558	572	△14
ソフトウェア	178	181	△3
リース資産	46	—	46
投資その他の資産	1,162,083	1,526,691	△364,608
投資有価証券	508,282	914,592	△406,310
関係会社株式	534,952	475,961	58,991
関係会社出資金	17,434	17,309	125
長期貸付金	1,418	1,363	55
長期前払費用	93,838	103,939	△10,101
繰延税金資産	300	—	300
その他	8,597	15,685	△7,088
貸倒引当金	(–)2,740	(–)2,159	△581
資　産　合　計	3,374,010	3,548,498	△174,488

借　方	2009年3月31日	2008年3月31日	増減
流　動　負　債	940,754	1,044,853	△104,099
買掛金	162,402	224,037	△61,635
短期借入金	249,593	194,301	55,292
コマーシャルペーパー	146,000	133,000	13,000
一年内償還の社債	40,000	85,000	△45,000
リース債務	761	—	761
未払金	111,658	112,087	△429
未払法人税等	8,921	67,918	△58,997
未払費用	217,714	214,843	2,871
前受金	343	569	△226
預り金	1,180	1,496	△316
役員賞与引当金	—	210	△210
環境対策引当金	—	5,315	△5,315
その他	2,179	6,073	△3,894
固　定　負　債	1,224,420	1,134,438	89,982
社債	324,951	219,984	104,967
転換社債	300,000	300,000	0
長期借入金	481,246	362,679	118,567
リース債務	1,301	0	1,301
繰延税金負債	—	142,900	△142,900
退職給付引当金	66,297	56,032	10,265
特別修繕引当金	36,572	38,521	△1,949
その他	14,051	14,319	△268
負　債　合　計	2,165,175	2,179,291	△14,116
株主資本	1,193,360	1,160,277	33,083
資本金	419,524	419,524	0
資本剰余金	114,104	114,145	△41
資本準備金	111,532	111,532	0
その他資本剰余金	2,572	2,612	△40
利益剰余金	917,665	884,495	33,170
特別償却準備金	1,189	1,692	△503
投資損失準備金	568	20	548
特別修繕準備金	9,510	7,856	1,654
固定資産圧縮積立金	80,287	80,857	△570
特定災害防止準備金	13	6	7
繰越利益剰余金	826,096	794,060	32,036
自己株式	(–)257,934	(–)257,888	△46
評価･換算差額等	15,474	208,929	△193,455
その他有価証券評価差額金	15,053	210,275	△195,222
繰延ヘッジ損益	420	(–)1,345	1,765
純資産合計	1,208,835	1,369,206	△160,371
負債純資産合計	3,374,010	3,548,498	△174,488

単独損益計算書

（単位　百万円）

科　目	当　期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで 金　額	%	前　期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで 金　額	%	増減 金　額
売上高	3,128,694	100.0	2,782,944	100.0	345,750
売上原価	△2,713,934		△2,243,326		△470,608
売上総利益	414,759	13.3	539,617	19.4	△124,858
販売費及び一般管理費	△161,794		△163,488		1,694
営業利益	252,965	8.1	376,128	13.5	△123,163
受取利息及び配当金	31,826		27,758		4,068
その他	11,212		18,066		△6,854
営業外収益	43,039		45,825		△2,786
支払利息	△21,738		△19,185		△2,553
その他	△70,603		△49,623		△20,980
営業外費用	△92,342		△68,808		△23,534
営業外損益	—		△22,983		22,983
経常利益	203,661	6.5	353,144	12.7	△149,483
固定資産売却益	11,877		29,174		△17,297
関係会社株式等売却益	17,709		—		17,709
特別利益	29,586		29,174		412
特別損失	66,462		—		66,462
投資有価証券評価損	66,462		—		66,462
税引前当期純利益	166,786	5.3	382,319	13.7	△215,533
法人税、住民税及び事業税	△80,400		△128,100		47,700
法人税等調整額	22,600		△18,321		40,921
当期純利益	108,986	3.5	235,897	8.5	△126,911

単独株主資本等変動計算書

当期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）　（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	419,524	114,145	884,495	△257,888	1,160,277
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の積立			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
特別修繕準備金の積立			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
特定災害防止準備金の積立			—		—
剰余金の配当			△69,335		△69,335
当期純利益			108,986		108,986
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分		△40		133	92
会社分割による減少			△6,480		△6,480
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計		△40	33,169	△45	33,083
2009年3月31日残高	419,524	114,104	917,665	△257,934	1,193,360

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2008年3月31日残高	210,275	△1,345	208,929	1,369,206
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特定災害防止準備金の積立				—
剰余金の配当				△69,335
当期純利益				108,986
自己株式の取得				△178
自己株式の処分				92
会社分割による減少				△6,480
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△195,221	1,766	△193,455	△193,455
事業年度中の変動額合計	△195,221	1,766	△193,455	△160,371
2009年3月31日残高	15,053	420	15,474	1,208,835

株式の状況（2009年3月31日）

本社
〒100-8071 東京都千代田区丸の内2-6-1
電話：03-6867-4111
URL：http://www.nsc.co.jp/

設立
1970年3月31日

資本金
419,524百万円

発行済み株式の総数
6,806,980,977株

発行可能株式の総数
9,917,077,000株

株主数
449,500名

大株主

大株主	所有株式数の割合（%）
日本トラスティ･サービス信託銀行（株）	10.0
住友金属工業（株）	4.2
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリー	3.5
日本生命保険（相）	3.4
日本マスタートラスト信託銀行（株）	3.2
（株）みずほコーポレート銀行	2.7
資産管理サービス信託銀行（株）	2.1
明治安田生命保険（相）	2.1
（株）三菱東京UFJ銀行	2.0
東京海上日動火災保険（株）	1.4

上場取引所
東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所

株主名簿管理人
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
事務取扱所　0120-78-5401（フリーダイヤル）

先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp